

AFRICA

2013 アフリカ SPRING vol.53

No. 1



ルワンダ、コーヒー・紅茶のプランテーションの風景



南アフリカ、ブルームフォンテンの風景

巻頭言I
機関誌『アフリカ』に寄せて
外務大臣 岸田 文雄

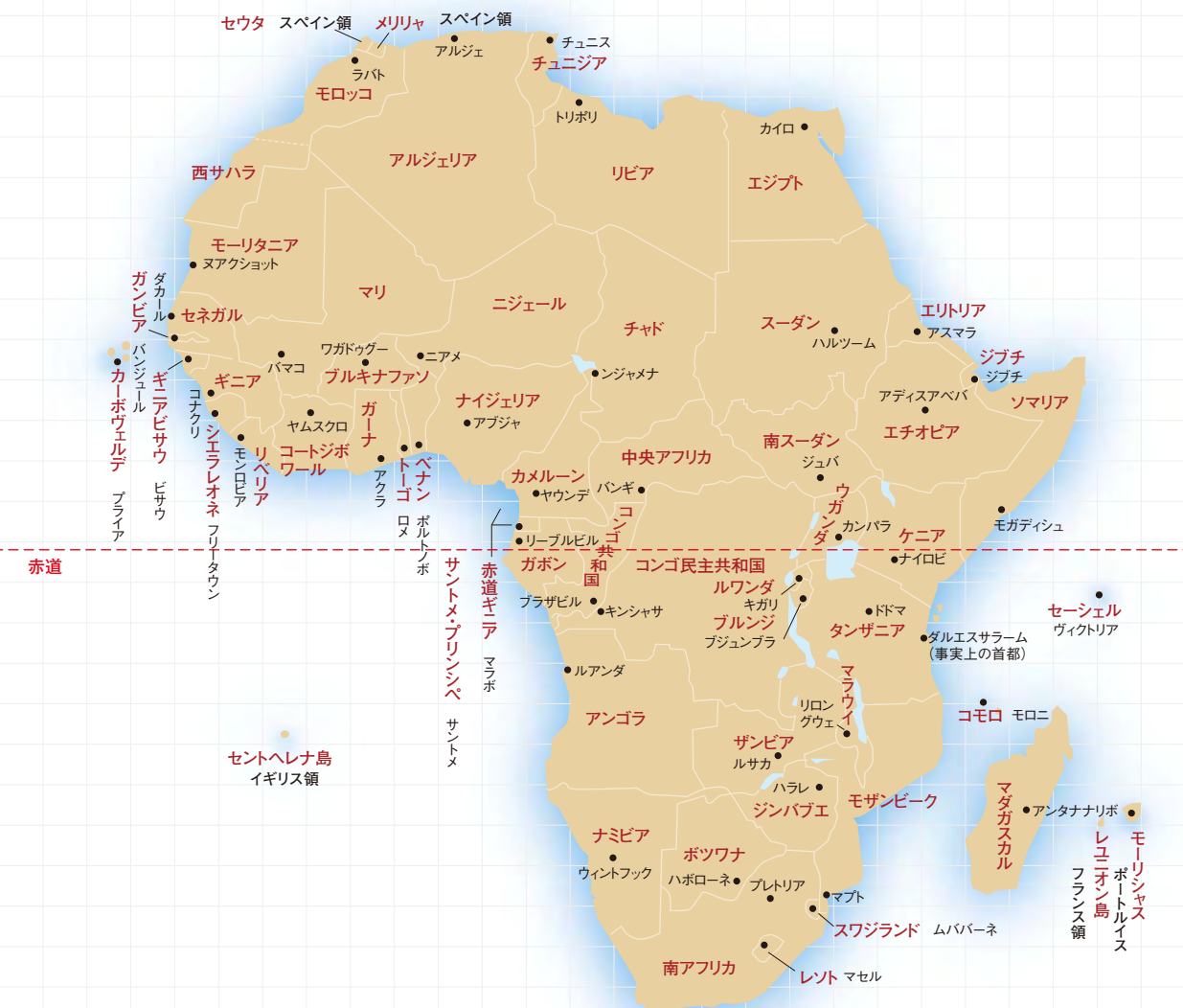
巻頭言II
TICAD V開催に向けて
外務省 TICAD V担当大使 伊藤 誠

TICAD Vへの政策提言
アフリカ協会
アフリカ開発協会
早稲田大学国際戦略研究所

一般社団法人 アフリカ協会

アフリカ／54の国々

※ ●…首都



Africa Data／サブサハラ・アフリカの輸出入 (2010)

	地域内	地域外途上国	先進国
輸出の%	12.4	32.2	53.5
輸入の%	13.0	31.0	50.0

資料：World Bank, World Development Indexes 2012

定価 1,155円 本体 1,100円 雑誌コード 03491-03

平成二十五年三月三十日発行
第五十三巻一號(通巻五五五號)

AFRICA

編集・発行 一般社団法人アフリカ協会
印刷所 久下印刷株式会社

東京都港区西新橋三丁目三番六号 第一白川ビル三階
東京都文京区音羽二丁目三番十九号 (禁断転載)

電話 〇三(五四〇八)三四六二番



SEIKO



C O N T E N T S

2013 Vol.53 SPRING No.1

AFRICA

02	追悼 服部禮次郎アフリカ協会会長のご逝去	
03	巻頭言Ⅰ 機関誌『アフリカ』に寄せて	外務大臣 岸田 文雄
04	巻頭言Ⅱ TICAD V開催に向けて	外務省 TICAD V担当大使 伊藤 誠
06	在アフリカ公館便り セネガル共和国	在セネガル共和国日本国大使館 特命全権大使 深田 博史
10	アフリカ・ニュース解説 11 マリ情勢とサヘル・サハラ地域の危機	早稲田大学 国際教養学部 教授 片岡 貞治
15	TICAD Vへの政策提言	アフリカ協会、アフリカ開発協会、早稲田大学国際戦略研究所 文責 早稲田大学 国際教養学部 教授 片岡 貞治
24	AFRICAN TOPICS そこにいないワレワレ	フリー・ジャーナリスト 大津 司郎
30	アフリカ開発銀行アジア代表事務所開所記念セミナー 変容するアフリカ アフリカ開銀の長期戦略と民間セクター開発の展望	アフリカ開発銀行アジア代表事務所長 玉川 雅之
40	アフリカ協会主催 第1回フォーラム 「TICAD Vと民間連携」議事録	記録者 (一社)アフリカ協会 浅野 昌宏
50	寄稿 アフリカ農業への 日本ビジネスの参入を考える	本誌編集委員 武藤 一郎
56	アフリカに生きる Vol.9 アフリカの水を飲みすぎています	NPO法人ロシナンテス 川原 尚行
60	映画紹介	元コンゴ民主共和国大使 高倍 宣義
62	検索 お役立ち資料	文責 浅野 昌宏

●編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会 〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第一白川ビル 3階
●振替口座：00140-6-63097
●TEL：03-5408-3462 ●FAX：03-5408-3463 ●E-mail：info@africasociety.or.jp ●HP：http://www.africasociety.or.jp
●印刷：久下印刷株式会社 ●制作：高美クリエイティブ



服部禮次郎会長のご逝去にあたり、アフリカ協会会員一同、心よりご冥福をお祈り申し上げます。

服部会長は、アフリカ協会副会長として昭和55年より24年間、平成16年からは会長として現在まで9年間、協会をご指導下さいました。

機関誌『アフリカ』に書かれた言葉、多数の座談会等で語られた言葉から、会長はアフリカ諸国の紛争、難民、貧困等の問題点を深く理解され、アフリカの人々に一人の人間として何ができるかを考えておられました。同時に、ビジネスマンとしてもアフリカ大陸の大きな可能性を早くから見据えて、協会の活動、機関誌『アフリカ』の編集等に反映するように指導されてこられました。

わが国を訪問した多くのアフリカ各界の指導者、在京アフリカ大使、さらには機会があればアフリカ人学生とも会談され、日本のビジネスについては勿論のこと、日本文化、歴史についての深い造詣からのお話は、お会いになった人々に深い印象を与え、わが国についての理解に大きな貢献をされました。

アフリカ協会の活動の中心をアフリカ諸国における活動から、わが国におけるアフリカ理解の推進へ移行する決定をされ、また、一般社団法人への転換もご指導下さいました。アフリカ協会の運営については、個人的に物心ともに大きな負担を荷って、長期間ご支援いただきました。ここにアフリカ協会一同深遠な感謝の意を表します。また残った会員一同が心を合わせて、会長の志を受け継ぎ、協会の発展に努力するものでございます。

平成25年1月
一般社団法人アフリカ協会
会員一同



機関誌『アフリカ』に寄せて



外務大臣
岸田 文雄
Fumio Kishida

はじめに、服部禮次郎アフリカ協会会長の御逝去を謹んでお悔やみ申し上げます。服部様は、長年にわたり、日本とアフリカとの間の相互理解及び友好親善に貢献されました。その御功績を偲び、心から哀悼の意を表します。

本年1月に発生したアルジェリアのテロ事件では、10名の日本人を含む数多くの尊い人命が失われました。まさに痛恨の極みであり、犠牲になられた方々や御家族の方々に對して衷心より哀悼の意を表するとともに、負傷された方々に深くお見舞い申し上げます。こうした卑劣なテロ行為は決して許されるものではなく、断固として非難します。

この事件を通じ、我が国は既にアフリカ諸国と深い協力関係にあることを改めて感じました。資源がなく、貿易によっている我が国は、世界の平和と安定の下に、世界中の国と友好関係を深めることによってのみ繁栄を維持できます。アフリカとの協力関係の強化とアフリカが抱える課題への対応の重要性が今こそ高まっています。

今回の事件を受けて、私は3つの柱から成る外交政策を発表しました。第一に「国際テロ対策の強化」、第二に「サヘル・北アフリカ・中東地域の安定化支援」、第三に「イスラム諸国・アラブ諸国との対話・交流の推進」です。

この3本柱の下での最初の取組として、マリ及びサヘル地域の安定化を支援するため、新たに約1.2億ドルの拠出を行いました。これは、マリ難民・国内避難民への人道支援やガバナンス・治安部門強

化のための支援です。今後も、国際社会と緊密に連携し、テロとの闘いを進めていく所存です。

本年は、日本とアフリカの関係を考える上で、節目となる行事が予定されています。6月1日から3日にかけて、横浜において第5回アフリカ開発会議(TICAD V)が開催されます。TICADとは、日本主導で創設した、アフリカ開発を議論する世界最大級のフォーラムで、今年で創設20年を迎えます。

アフリカは、近年6%近い経済成長率を誇る一方で、前述のテロのほか、経済格差や紛争といった課題を抱えています。TICAD Vでは、アフリカの更なる飛躍と課題の克服を目指して、「躍動のアフリカと手を携えて」を主要テーマに掲げ、成長の質の向上を目指す考えです。特に、経済発展を更に後押しするとともに、ミレニアム開発目標(MDGs)達成や貧困削減、そして、成長の土台となる平和と安定の問題にも、テロとの闘いを含め、取り組みます。

日本がアフリカの平和と安定や経済・社会開発に積極的な役割を果たし、希望に満ちた未来に向け手を携えて歩んでいけるよう、更なる外交努力を行ってまいります。

国民の皆様にも、成長著しいアフリカを知り、アフリカに対して多くの関心を持っていただきたいと願っております。この機関誌『アフリカ』が日・アフリカの架け橋として引き続き大きな役割を果たしていくことを祈念いたします。我が国とアフリカが共に明るい未来を築いていけるよう、皆様の御協力をお願い申し上げます。

TICAD V 開催に向けて



外務省 TICAD V 担当大使

伊藤 誠

His Excellency Mr. Makoto Ito Ambassador for TICAD V

昨年10月にTICAD V担当大使を拝命いたしました伊藤誠です。まず、長年、アフリカ協会会長として日本とアフリカとの友好関係促進にご尽力された服部禮次郎様のご逝去に対し、謹んでお悔やみ申し上げます。また、本年1月、アルジェリアで邦人に対するテロ事件が発生し、長年、アルジェリアの経済発展に多大な貢献をしてきた我が国企業関係者を含む数多くの尊い人命が失われました。世界の最前線で活躍する何の罪もない日本人が犠牲となったことは痛恨の極みです。アフリカを含む海外で活躍する企業・日本人の安全確保が急務であり、TICAD Vでも安全対策面を含めた日本企業のアフリカ進出支援に全力をあげて取り組んでまいります。

近年、アフリカの年平均経済成長率は5%を超え、資源価格の高騰等を背景に貿易はこの10年間で約4倍に拡大しています。2007年には、アフリカへの直接投資額がアフリカへのODA額を超え、アフリカは新たな投資先として世界から注目を集めています。また、JETROの在アフリカ進出日系企業実態調査（2012年度調査）においても、約6割近くの企業がアフリカでのビジネス拡大を予定・検討中であり、中でも中間層を顧客対象として視野に入れている企業が多いことが分かり、アフリカを将来の消費市場として捉えている日本企業も増えています。今やアフリカは「希望と機会の大陸」として国際社会の注目を集め、アジアに次ぐ経

済フロンティアとしてその存在感を増しています。

その目覚ましい経済成長の一方で、アフリカには、格差拡大、資源取引に依存した成長、感染症の脅威、政治不安、再発する紛争・不安定など成長の制約要因となる克服すべき課題も引き続き存在しています。アフリカはこれら課題の克服に向けて主体的に取り組んでおり、国際社会はその取組を後押しする必要があります。

アフリカ支援の必要性は誰しも認めるところで、では、アフリカが必要としている支援とは何でしょうか？ 2006年から約2年間、駐タンザニア日本大使として赴任した経験を踏まえて以下の点を指摘したいと思います。まずは、雇用につながる投資です。5年前、タンザニアで日本企業と現地企業の合弁で建設された蚊帳製造工場は数千人規模の雇用を生み出しました。キクウェテ大統領が、「マラリア感染を防ぐ製品を作るだけでなく、多数の雇用を生み出す正に理想的な企業の進出例であり感謝している。日本企業がこのような工場を複数作ってくれることが自分の夢である」と述べられたのは非常に印象的でした。

次に、自ら持続可能な成長を実現するための技術・ノウハウです。例えば、タンザニアでは各地で蜂蜜が作られています。数年前までは瓶詰め技術などは不十分でした。しかし、JICA専門家らの

地道な努力のおかげで、最近目にしたタンザニア産蜂蜜はきれいな小瓶に魅力的なラベルが貼られ、しかもバーコードまでついていて、これなら海外のマーケットでも十分通用するのではないかと思います。

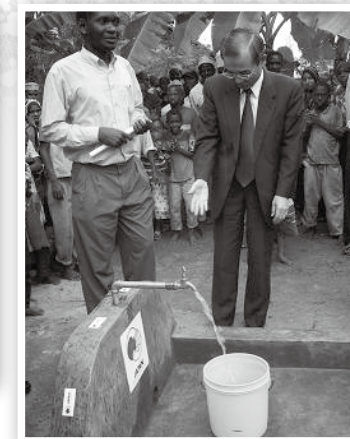
このように日本の支援は、現地の人々と共に働き、現地の雇用や技術移転につなげ、現地のニーズに応じてきめ細かく対応することで、現地の人々の生活水準の向上に貢献しているところに特徴があります。このような姿勢は、アフリカの人々から「日本らしい支援」として高く評価されています。

今年6月1日～3日の日程で横浜にて開催されるTICAD Vは、国際社会の関心をアフリカに向けさせるべく、アフリカのオーナーシップ（自助努力）と国際社会のパートナーシップ（連携）を基本哲学に、日本がアフリカ諸国と共にTICADプロセスを開始してから20周年にあたる節目となる会議です。また、アフリカ連合委員会（AUC）を日本、国連、世銀、UNDPと並ぶTICAD共催者として迎えられる初めての会議でもあります。

TICAD Vでは、アフリカと手に手を携えつつ、この著しい「成長」の恩恵を広く社会に行き渡らせる等、「成長の質」を向上させるための方向性を国際社会に示したいと考えています。その観点から、「躍動のアフリカと手を携えて」を基本メッセージとし、



リンディ州ムトラワ州水供給計画施設引渡式



ペンバ島ミチェウェニ県シズィニ地区給水計画

「強固で持続可能な経済」、「包摂的で強靱な社会」、「平和と安定」という相互に密接に関連する3つのテーマに基づいて、総合的かつ横断的な観点から議論し、取るべき行動を示していきます。具体的には、民間企業の投資を促進するためのインフラや人づくり等を重点分野とし、アフリカの経済発展を加速します。また、人間の安全保障を一層推進し、女性・若者の役割を重視するとともに、ポストMDGs策定に向けてリーダーシップを発揮します。さらに、安定した成長の土台である平和と安定の確立のため、アフリカ自身の努力を後押ししていきます。

TICAD Vでは、今後5年間のアフリカ開発に関する具体的取組を取り込んだ行動計画を作成する予定であり、TICADに参加する全ての参加者のコミットメントを反映させる方針です。特に、アフリカ自身の取組を行動計画に盛り込むという新しい要素もあり、アフリカのオーナーシップを更に強化させる試みとなります。また、TICAD V開催期間中、テーマに関する各種シンポジウム、展示等サイド・イベントを開催いたします。

多くのアフリカの人々は日本のこれまでの支援を通じて、日本人のすばらしさを高く評価しています。TICAD Vは、アフリカを通じて日本の良さを再発見する良い機会となり、日本とアフリカのWIN-WINな関係をさらに強化する契機となると確信しています。



在アフリカ公館便り

>>> セネガル共和国通信

from Senegal



西アフリカ近辺の 政治・経済情勢について



在セネガル共和国日本国大使館
特命全権大使

深田 博史

His Excellency Mr. Hiroshi Fukada

1月16日、アルジェリアの日系企業が展開していた石油・ガスパラント施設をイスラム過激派が占拠し、人質となった邦人10名を含む37名の尊い命が犠牲となる悼ましい事件があった。この事件との関連が指摘されているのが、イスラム過激派に占領されたマリ北部への仏による軍事介入である。この事件を契機として西アフリカが日本のマスコミにおいても注目を集めている。遠い日本から見れば、西アフリカの暗い面ばかりが目につくかもしれないが、実は、不安定なサハラ周縁はその一部に過ぎず、大部分の国は、今や経済成長を模索し、希望と機会の時代に入りつつある。本稿は、西アフリカ3億人の現状を俯瞰し、今後の見通しを筆者なりに分析することとしたい。

1. 概観、政治的動向

(1) 多様性

本邦企業に馴染みの深いアフリカ東部や南部に比べ、西アフリカはまだ遠い世界である。日本より人口が多いナイジェリア（1億6,200万人）や、チョコレートで有名なガーナ、日韓共催のサッカー・ワールドカップで8強入りしたセネガルなどは記憶にあらうが、ECOWAS（西アフリカ諸国経済共同体）加盟国は15ヶ国からなると言えば、驚かれる方も多いであろう。仏、英、米、ポルトガル、独を旧宗主国とする国が混じり、公用語で見れば、英語圏5ヶ

国、ポルトガル語圏2ヶ国、仏語圏8ヶ国で構成される。800以上の現地語をもつアフリカで最も多様な地域である。宗教上も西アフリカは南北にイスラム教、キリスト教に二分されている。域内の二大国ナイジェリア、コートジボワールでは、国内南北で宗教による分断が見られる。南部アフリカほどではないにせよ、資源も多様であり、石油、金、ボーキサイト、ダイヤモンド、カカオ等が産出される。

20年前の西アフリカは、一人当たりGNI（国民総所得）が500米ドル程度の最貧国ばかりであったが、今や、中所得国カーボヴェルデ（3,540米ドル）を筆頭に、ナイジェリア、コートジボワール、セネガル、ガーナで1,000米ドルを超えた。成長への歩みが見られており、今後最も伸びしろのある地域と言える。

(2) 内戦化の回避

アフリカに限らず、資源のある国は不安定化し易い。石油、鉱物を始めとする一次産品からの莫大な収入は、一部の為政者による独占・寡占を招き、権力闘争を助長する。西アフリカではないが、コンゴ民主共和国を始めとする大湖地域の歴史は資源管理の難しさを物語る。

コートジボワールでは、建国の父ウフェ・ボワニの逝去（1993年）後、世界市場の約4割を占めるカカオの利益分配を巡って20年近く続いた内乱と部族対立から、2011年のウワタラ大統領への政権交替で漸く脱却への足掛かりを得た。世界の

西アフリカ各国の概況

UEMOA8ヶ国	セネガル	マリ	ブルキナファソ	ニジェール	コートジボワール	トーゴ	ベナン	ギニアビサウ
人口（万人）	1,277	1,584	1,697	1,607	2,015	615	910	155
国内総生産（GDP） （億米ドル）	142.9	105.8	101.8	60.1	240.7	36.2	72.9	9.7
一人当り国民総所得 （米ドル）	1,070	610	570	360	1,090	570	780	600
GDP成長率	2.6	2.7	4.2	2.3	-4.7	4.9	3.1	5.3
公用語	フランス語							ポルトガル語

他のECOWAS加盟国	カーボヴェルデ	ガンビア	ギニア	シエラレオネ	リベリア	ガーナ	ナイジェリア
人口（万人）	50	178	1,022	600	413	2,497	162,470
国内総生産（GDP） （億米ドル）	19.0	9.0	50.9	22.4	15.5	39.2	2439.9
一人当り国民総所得 （米ドル）	3,540	500	430	340	330	1,410	1,280
GDP成長率	5.0	-4.3	3.9	6.0	9.4	14.4	7.4
公用語	ポルトガル語	英語	フランス語	英語	英語	英語	英語

出典：2011年 世銀

ボーキサイトの4分の1を埋蔵し、良質の鉄鉱石を産するギニアは、情勢不安と選挙準備の間の進退を繰り返し、資源開発を進められない。コンデ政権が民主化と政治的安定の両立という難業を成し遂げるかが鍵となる。シエラレオネ、リベリアも、「血のダイヤモンド」を奪い合う10年の内戦を終結させ、漸く文民政権がスタートブロックに付いた。

(3) 麻薬、傭兵との戦い

一方、サハラ周縁地域は、イスラム過激派の浸透が強まり、特に、リビアのカダフィ指導者の死後、武器の不正取引や訓練された傭兵が拡散し、東はスーダンから西はモーリタニア国境近辺まで影響を強め、武器、麻薬等の不正取引の経路地となっている。これらの地域では今後手をこまねいていると情勢不安が進行する可能性がある。なお、南米で生産された大麻は西アフリカ沿岸から上陸し、同地域を経由して欧州やアジアに輸出される。西アフリカで生産されるメタンフェタミン類覚せい剤の70%以上が日本及び韓国を最終消費地としている（2010年）との国連薬物犯罪事務所（UNODC）の報告もある。また麻薬の関連で言えば、ギニアビサウでは、独立後、権力を握ってきた国軍が、麻薬取引の利益を手放さず、文民政権の安定化を阻んでおり、未だ任期を全うした大統領が一人も居ない。2012年も選挙期間中にクーデターの動きが勃発し、現在暫定政権のもとで選挙のやり直しが模索されている。

(4) 民主化と財政健全化への挑戦

こうした中で、セネガルは、独立以来一度もクーデターを経験していない最も安定した、また民主主義の定着した国ではあるものの、12年間続いたワッド前大統領の政権末期には腐敗・汚職が進み、政情不安が危ぶまれた。しかし、2012年の大統領選挙では、前政権に愛想をつかした民衆が立ち上がり、大差を以てサル新大統領を選出した。サル大統領は、就任後僅か数ヶ月の間に、食糧危機や洪水被害を素早い対策で乗り越え、財政の健全化を進め、行政を刷新し、選挙公約として掲げた前政権との「訣別」を着実に実現しつつある。目ぼしい資源のない国の拠り所は民主主義である。周辺国に目を転じれば、これまでマリ、ベナン、ブルキナファソ、ガーナで軍人政権から民政移管を達成し、うち大半の国では平和裡に政権交代を繰り返してきた。セネガルを含めいずれの国も資源に乏しいのは偶然ではないであろう。民主主義あればこそ、限られた資源からの収入を適正に分配し、国民の生活改善や人づくりなどを通じ健全な経済発展を軌道に乗せることができる。民主主義の成熟度は、今後のアフリカの発展を占う上で最も重要な要素となるであろう。

2. 経済的動向—3億人の消費市場に注目

(1) 植民地型地代経済

西アフリカ各国の経済は、独立後も旧宗主国と

在アフリカ公館便り

>>> セネガル共和国通信



筆者、ダカールのお土産マーケットにて



ダカール中心街にて

の交易に依存せざるを得ず、電気、水道、電話、港湾、鉄道等基礎インフラや輸出産品部門は、旧宗主国の財政支援に依存する国営企業により運営されてきた。同時に、食糧や生活必需品の輸入は、旧宗主国やレバノン系の商人が寡占する中、競争のない閉鎖市場が続いてきた。1980年代に世銀・IMF主導の構造調整改革により、一次産品の輸出に関わる国営企業を始めとして民営化が進んだが、大半は企業文化に馴染めず、放漫経営から脱却できずに失敗した。一方で、基礎インフラ部門における国営企業による独占は依然として続けられてきた。

(2)「消費市場」の萌芽

しかしながら、西アフリカの経済は現在転換期にある。セネガルを含む域内の多くの国はここ数年3%~7%の経済成長を続けており、首都を中心に中産階級も増え、消費文化が確実に育ちつつある。元来、西アフリカ各国の経済の半分以上はインフォーマルな現金取引による経済が中心で、実際、ここダカールにおいても露天商がひしめき合い、安価なアフリカ製品や中国あるいは南西アジアなどの商品が売られている。しかし、その一方で、欧米のブランド・ショップが入ったショッピング・モールやヨーロッパ系のスーパーがあちこちで開業するなど、先進国的な消費市場に移行しつつあることが実感として感じ取ることが出来る。加えて、若年層が6割を

占める西アフリカの人口動態を見れば、現在の3億人から、20年後には倍増の6億人となるが見込まれ、今後さらなる消費市場としての拡大が期待される。こうした中で、韓国、中国のみならず、欧米系の消費財生産・販売企業もこの地域への進出に着手しており、その数は着実に増えている。

(3) 本邦企業の進出

では、日本企業のこの地域への進出はどうかと言えば、ナイジェリアなどの一部の国を除き、まだまだ限定的なのが現状である。しかしながら、最近では、豊田通商がトヨタ車の専売権を持つCFAO社（仏西アフリカ会社）を買収し、この地域での販売拡大を目指す動きが見られたり、味の素もナイジェリアに続き、コートジボワールやカメルーンに進出する動きを見せている。上述の通り、ここ西アフリカにおいても、消費文化は着実に拡大しており、自動車のみならず、化粧品、食料品、玩具などの日常品においても従来の安価な物から、より質の高い物を求める消費者の目が育ってきている。かつて、電気製品と言えば、ここアフリカにおいても日本製品が凌駕していたが、今や韓国製、中国製に取って代わられている現状はまことに残念であるが、筆者としては、消費市場の発展とともに、ここアフリカにおいても良質な日本製品が再評価され、求められる時代が近い将来必ず来るものと信じるものであり、日本企業の奮闘に期待したい。

(4) 今後の課題

経済成長、消費市場の拡大の動きに合わせ、西アフリカ各国は、市場統合へ動き始めており、UEMOA（西アフリカ経済通貨同盟）8ヶ国は、最近では域内商法の均一化を進め、麻薬や資金洗浄対策にも地域全体で取り組み、銀行取引や麻薬等不正取引の監視も強めている。またセネガルの例を見れば、サル政権は中小企業向け金融の設立、法人税の見直し、会社設立に要する行政手続き時間の短縮（24時間）などの新たな経済政策を打ち出している他、職業訓練学校の拡充、企業内人材育成などにも力を入れている。しかしながら、電気、水道、道路などの基礎的経済インフラの整備はまだ不十分である。また、ダカール近郊の例に見られるように、都会への人口集中に伴う無秩序な首都郊外の拡大が見られ、雨期の大雨による洪水被害が毎年のごとく繰り返されている。若者の失業や、教員給料の未払い問題、保健・医療施設の未整備など多くの課題が残されている。更には、消費社会の到来に向け、伝統的な商習慣やインフォーマル経済をいかに変え、適応させていくかも大きな課題であろう。

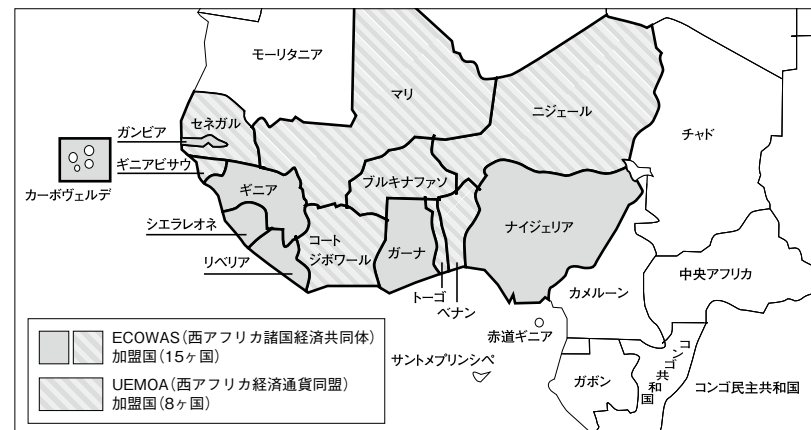
3. むすび

以上見てきたとおり、西アフリカではサハラ周縁地域を中心に政治的不安定要素が残り、経済面で

from Senegal



西アフリカ各国の位置関係



も消費市場の着実な拡大が見られるものの、多くの課題が残されている。多くの日本企業にとってリスクが大きいと映るのも否定し得ないところであろう。

しかしながら、西アフリカを含むアフリカへの日本企業の進出は、単に欧米や中国、韓国との市場競争に後れをとらないという意義にとどまるものではない。昨年秋、セネガルを訪れた我が国民間企業の使節団に対し、ンバイ首相は、「かつて東南アジアに進出した日本は、経済侵略、搾取の形ではなく、現地の人間を雇用し、現地に技術を移転し、その国の経済の発展のために共に汗を流した。我々が望むのはこのような日本のモデルであり、是非日本人に進出してほしい」と述べている。まさに日本の企業人の活動、努力を通じ、日本人がもつ誠実さと、高いモラル・スタンダード（美德）が世界に伝えられているのであり、（セネガルがそうであるように）そのことによって、日本、日本人に対する国際社会の信頼と尊敬に繋がっているのである。日本の国家を守るためにも、我々は今後とも官民一体となって、こうした努力を続けていかなければならない。日本の企業におかれては、リスクよりも将来の希望に光を当て、この西アフリカ地域に少しでも多くの企業が関心を持っていただくことを筆者は切に望むものである。

〔本稿は筆者の個人的見解に基づくものです。〕

マリ情勢とサヘル・サハラ地域の危機

はじめに

2013年1月11日、フランスのフランソワ・オランド大統領は、フランス軍をマリ北部の紛争に介入させる決断を行った。この軍事介入の目的は、北部を支配している複数のイスラム系ゲリラ、Ansar Dine¹、MUJAO²（西アフリカ統一戦線運動）（Mouvement pour l'unicité et le jihad en Afrique de l'Ouest）、AQIM³（Al-Qaeda Organization in the Islamic Maghreb）（Al-Qaida au Maghreb Islamique）の兵士の南部への進軍を阻止することとマリ为国家主権と領土の一体性を確保することにあった。セルヴァル作戦（Opération Serval）と命名された。マリ北部におけるジハーディスト、イスラム過激派に対する軍事介入⁴は、不可避であった⁵。

フランスの介入は、ニジェールにおけるAREVAのウランに関する利権の確保の為と揶揄する向きもあるが、それは極めて一面的で短絡的な分析に過ぎない。2013年1月9日の時点で、AQIMとその一味によるバマコへの進軍は、差し迫っており、有事の際のバマコにおける6,000人のフランス人を含めた10,000人近くの欧米人コミュニティの退避オペレーションの確実なる実施も不確かであった。この状況下でのオランダの介入の決定は妥当性を有すると考えられる。

しかし、戦争が長期化し、出口作戦がみえない中で、新たなアフガニスタンがサヘル地域の果てに出現するという悪い予兆も排除できない。国境を越えたAQIMの台頭と拡大、即ちジハーディストの跋扈が続いているからである。

問題の背景には、西アフリカの民主主義の優等生として賞賛されたマリ急速な政治的且つ軍事的瓦解に端を発している。マリは民主国家から短時間で破綻国家となってしまった。マリでは、2012年3月22日に勃発した軍事クーデター以来、混沌

化が続いている。本稿では、混沌とするマリ情勢の中で、とりわけマリ内部におけるトゥアレグ族の問題に焦点を当てながら、問題の本質を分析することを目的とする。

1. トゥアレグ族の四度目の武装蜂起

マリ北部は、北部のトゥアレグ族の反政府軍、MNLA⁶（アザワド解放国民運動）（Mouvement National de Libération de l'Azawad）が、キダル地方のメナカでマリ政府軍兵士に対する攻撃を2012年1月17日に開始し、それがトゥアレグ族の武装蜂起のキックオフとなり、以来混乱状態が続いていた。MNLAは、翌18日にもAguelhokとTessalitのマリ政府軍の兵営を襲撃し、数百人近くの兵士を殺害したとされる。これが、3月のトゥーレ大統領に対するマリ政府の一部軍人による軍事クーデターをも間接的に引き起こした。

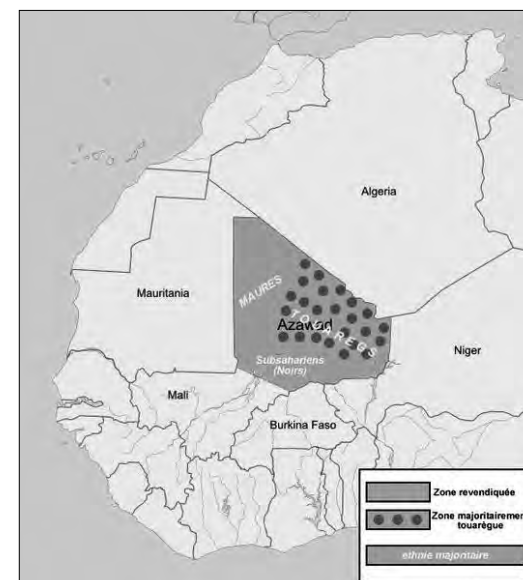
このクーデターに乗じて、MNLAは、マグレブ地域に猛威をふるうイスラム過激派AQIM及びトゥアレグ系のイスラム過激派Ansar Dineとの支援を得ながら、北部の主要都市であるキダル（Kidal）、ガオ（Gao）、そしてトンブクトゥ（Tombouctou）を次々と制圧し、4月6日に、「アザワド共和国」の独立を一方向的に宣言する。フランス及び国際社会は、この独立を無効とした。

今回のトゥアレグの反乱は、独立以後のマリ政治史上、四度目の武装蜂起である。これまでの三度の武装蜂起は、1963～64年、1990～96年、2006～09年に勃発し、何れもマリ政府軍に鎮圧された。こうした武装蜂起は、しばしば、「トゥアレグ族の反乱」と形容されてきたが、実際にはマリ北部の他の民族も関与してきたし、マリのトゥアレグ族の全てが関わった訳ではなかった。また、トゥアレグ族が、結束し、一致団結したアクターとして、マリにおける

政治闘争で中央政府と対峙したことはなかった。歴史的にトゥアレグ族は、多種多様であり、分裂し、また分化しており、一枚岩ではなかったのである。

2. 絶え間ない武装蜂起と分離独立要求

トゥアレグ族の一部による反乱は、植民地行政府に対してにせよ、マリ政府に対してにせよ、フランス植民地時代からしばしば繰り返されてきた闘争であった。マリが1960年に独立を達成した際、一部のトゥアレグ族は、「二度目の植民地化」であると中央政府を非難していた。1963～64年に勃発した最初の武装蜂起の際は、トゥアレグ族兵士は、武器も弾薬も不十分で、直ぐにマリ政府軍に鎮圧された。その過程でトゥアレグの一般市民は、マリ政府軍の略奪や殺戮の犠牲になる。こうした北部の一般市民は国内避難民或いは難民となり、近隣諸国、とりわけアルジェリアやリビアに逃げて行った。1970～80年代のサヘル地域の干ばつにより、マリ北部の農牧業は疲弊し、北部住民の都市部への移動や隣国への移民などが増加する。1990～96年と2006～09年の武装蜂起の主役は、60年代の反乱軍の兵士たちの孤児で、象徴的なものであった。1990年頃より、多くのトゥアレグ族が職のあてもないまよりリビアから帰還する。北部での人口、とりわけ無職の彷徨えるトゥアレグ族が増え、経済的に不安定化し、マリとニジェールで、トゥアレグの反乱が勃発する。2006年の反乱の主たる要求は、マリ政府による約束の即時履行であった。1991年のTamanrassetの和平合意⁷及び1992年のアルジェでの国民合意⁸で認められた様々な規定、特にトゥアレグ族の国軍や警察軍への編入、北部の開発への支援及び地方自治権の拡大などは殆ど履行されていなかった。アルジェ合意では、3,000人近くのトゥアレグ族兵士のマリ政府軍やマリ警察への編入が規定されていたが、実際には1992年以降に200人ほどがマリ国軍に編入されただけであった。1992年以前は、マリ国軍にトゥアレグ族は一人として存在していなかったとされる⁹。



http://upload.wikimedia.org/wikipedia/commons/8/81/Azawad_in_context.JPG

これまで反乱軍は、トゥアレグ地方のマリという主権国家へのより合理的で且つより条件の良い統合とトゥアレグ兵士の国軍への編入などを要求し続けてきた。トゥアレグ族が居住する地域の分離独立を標榜したことはなかった。ニジェール川北側の、マリの北東部のサハラ砂漠地域は、とりわけキダル地方は、インフラや社会関連資本も未整備で、バマコから1200キロ以上と離れており、中央政府からは忘れられた地域であり、マリの他の地域とも経済的にも完全に分離していた。同地域で取引される経済交易の大部分は、中央政府やバマコを介することなく、アルジェリア、ニジェール、ナイジェリア間で行われていた。2012年4月のMNLAによる分離独立宣言は、これまでの反乱にはない要求であった。即ち、新たな展開を予期させるものであった。

3. マリ国軍の弱体化

もう一つの大きな要素は、軍事的な力の均衡がこれまでの武装蜂起と比して著しく変化したことである。60年代のトゥアレグ族の武装蜂起においては、装備面においてマリ政府軍が圧倒的に優位に立ち、反乱軍を撃退してきた。しかし、時と共に、トゥアレグ族の装備は近代化し、2012年1月の武

装蜂起では、力関係は完全に逆転し、マリ軍を壊滅状態に追い込む程になった。2012年のマリ政府軍の弱体化と瓦解は、90年代初頭からの長い負の連鎖のプロセスの帰結であったとされる¹⁰。

1960年の時点では、マリ国軍には、1,600人の兵士しかいなかった。全てがモビド・ケイタ大統領の命令でアルジェリア（当時はフランスの一部）から戻ってきた歩兵であった。当時の兵士たちは1,500の小銃と140の軍用車と少量の燃料しかもっていなかった。1968年にクーデターで政権を奪取したトラオレは、軍事独裁政権を敷き、軍事力を強化し、1991年に政権が崩壊する直前までには、ロシア製の戦車（T-55やT34）や戦闘機（Mig17やMig21）や輸送機を多数保有するまでになっていた。しかし、91年の民政移管プロセス以降、中央政府は、軍への不信から、国防予算の緊縮化を理由に装備の近代化を見送ってきた。事実、2012年の段階で、多くのロシア製の戦車や戦闘機は、老朽化し、メンテナンス状況も劣悪で、実戦では使い物にならない状況であった¹¹。また、現場の兵士と一部の軍幹部との間の亀裂も目立つようになっていった。軍幹部の一部は、傲慢で且つ現場を理解しておらず、汚職まみれであるとの内部批判を受けるようになる。現場の兵士も、小役人と化し、安い給与故に、現地での不正取引などで小遣いを稼ぐようになっていった。特に、アマドゥ・トゥマニ・トゥーレ大統領（ATT）は、軍出身でありながら、軍を強化しないばかりか、蔑ろにし、現場の兵士を掌握しきれていないと批判されていた。また、「ATTが政治的には、あらゆる政治アクターを包括する大同団結主義、即ち、真の野党勢力のいないシステムの構築を目指したために、インピュニティ（罪を犯しても罰を受けない状態）と放任主義を助長してしまった。」とケイタ元首相は非難する¹²。

4. サヘル・サハラ地域の地政学的な脆弱性とジハーディストの登場

マリ中央政府は、90年代以降、トゥアレグ族と

の二つの和平合意を調印しながらも、長きに亘り、北部に対して効果的な政策は施してこなかった。政府は、人口に応じて公共投資を行うことを優先したため、マリ全人口の3～4%を占めるに過ぎないトゥアレグ族の地域は蔑ろにされた。こうした中央政府の姿勢は、北部の不平等を促進すると共に、トゥアレグ族の政府に対する不満を募らせていった。こうしたことから見られるように、今次マリ北部の危機の勃発は、独立以来のマリ国内の政治軍事ガバナンスの問題に起因していた。しかし、これにサハラ地域の9.11テロ攻撃以降の地政学的な要因が絡み、事態を複雑化且つ深刻化したのである。

北部へのトゥアレグ族に対するマリ国家機構の対応が、AQIMに付けている隙を与えてしまう。AQIMは、元はGSPCとして、2000年の半ばごろより、マリ北部に闖入し、2007年にAQIMに改名した後、地盤を固めていった。マリ北部にアルジェリアのイスラム過激派の一部が進出したことは、アルジェリア南部におけるアルジェ政府の治安維持努力の成果と、アルジェリアの治安上の問題が南部の近隣諸国に「輸出」されたこと、及び抗争の前線をサヘル諸国に拡大しようとするジハーディストの意思という三つの要素が同時に結びついた結果に他ならない。AQIMのマリ北部への進出と定着は、マリ政府の治安部隊の然したる抵抗もなく行われた。ニジェールやモーリタニアが暗黙の了解があるのではと疑いを抱くほどであり、ここに同地域に内在する本質的な問題があると言える。

アルジェリアは、アルジェリア出身のイスラム過激派の活動の広域化に対して、南部の近隣諸国に対して、過激派を掃討する為の共同の枠組みの設置を提案した。これが2010年に創られたCEMOC（Comité d'état-major opérationnel conjoint）（共同オペレーション参謀本部）とUFL（Unité de fusion et de liaison）（統合連絡ユニット）である。しかし、これらの枠組みは、然して機能しなかった。また、2012年1月のトゥアレグの武装蜂起以来、アルジェリアは、マリとの国境を閉鎖しなかつ

た。マリ北部で使われている燃料や自動車部品は全てアルジェリアから輸入されているものである。

「アラブの春」第三幕の2011年のリビア内戦において、カダフィ大佐側の傭兵として多くのトゥアレグ族が雇用された。戦争終結後、400人近くのトゥアレグ族が大量の武器と資金を手に帰還していった。これが、今次危機を惹起せしめた遠因の一つでもある。MNLAのリーダーのモハメッド・アグ・ナジムは、リビア軍の大佐でもあった。また、こうしたトゥアレグ族は、堂々とアルジェリアを経由して戻ってきたのである。同地域に武装集団が自由に移動できることも問題を広域化している一因である。リビア内戦とカダフィ大佐の死が、地域が不安定化し、同地域でアルジェリア系のジハーディストが跋扈するようになったことの最も重要な要因の一つであると強調しなければならない。

また、AQIMは、10年以上にわたり、ヨーロッパ人の誘拐の身代金や麻薬取引、武器取引などで、巨額の財を築いていた。AQIMは、伝統的にサハラ砂漠地域の密輸に長け、砂漠を誰よりも精通しているトゥアレグ族を抱き込み利用していった。AQIMは、言うなれば、トゥアレグ族の雇用者の如き存在となっていた。マリ北部の他の部族もこのジハーディスト系犯罪集団の利害関係に徐々に絡んでいき、次第に与するようになっていった。この犯罪武装集団のネットワークは、AQIMを中心に動いている。MNLAが宗教性のない「アザワド共和国」の設立後、AQIMに近いAnsar Dineに駆逐されたことから、AQIMの影響力の強さを見て取ることが出来る。北部のキダルをAnsar Dineに追われた後、MNLAは、2013年よりフランス軍及びチャド軍に迎合し、キダルでAQIMやAnsar Dineと対峙するようになる。

トゥアレグ族のみならず、マリのアラブ人、プラニ族、ソンガイ族、モール、マリンケ、ドゴン、モーリタニア人、ブルキナファソ人なども関与するようになっていった。MUJAOは特にサヘル地域のあらゆる部族を巻き込んでいるが、取り分けアラブ人商人を



http://upload.wikimedia.org/wikipedia/commons/a/a9/Mali_Azawad_rebellion_fr.svg

中心にリクルートしているとされる。

5. 民族的な分化とトゥアレグ族文化の特殊性

マリ北部やサヘル地域の様々な部族の存在と歴史的な対立を把握することなく、同地域が現在直面している危機を理解することは出来ない。トゥアレグ族は、マリ北部の唯一の住民ではない。ある地域では、多数派であるが、他の地域では、マイノリティである。アラブやソンガイ、プラニやボゾがトゥアレグより多数派の地域も多い。

また、トゥアレグ族の各共同体は、伝統的に連邦制の様に、それぞれが分割した状態にあり、同質的で全体を総括する連合体が作されたことはなかった。各共同体も、指導者（amenokal）、貴族、臣下、奴隷とピラミッド型のカースト制の様に強固に階層的に分化しており、また、自由を享受する身分の者とそうでない封臣の身分の者、旧奴隷などの分化も明確化されていた。この共同体内の分化は、各部族間の対立やマリ北部と南部の住民との対立よりも鮮明であり、より重要であった。MNLAもAnsar Dineも必ずしもトゥアレグ族全体を代弁する代表者ではなかったということである。

Ansar Dineのリーダーのイヤド・アグ・ガリー（Iyad ag Ghali）¹³を始めとして、彼らは、キダル地域の一部族であり、Ifoghasの代表である。

Ifoghasは、貴族のグループであり、伝統的に近隣の別の共同体で、臣下のグループであるImghadと対立していた。Imghadはマリ政府に忠実で、1992年の合意で、マリ政府軍に統合されたトゥアレグ族兵士の多くがImghad出身である。マリ政府軍で最も勇敢な小隊の一つは、Imghad出身のElhadji Ag Gamouによって指揮されている。Gamouとイヤド・アグ・ガリーとは犬猿の仲であるとされる¹⁴。トゥアレグ族の旧奴隷階層のBellasは、支配層の多いMNLAもAnsar Dineを全く支持していない。北部のアラブ系部族にも同様に階層分化があり、クンタ（貴族）と封臣の間に同様の緊張関係が存在する。

また、トゥアレグ族自体は、10世紀以上も以前からイスラム化しているが、独自のアニミズム文化の伝統を守っている。文化的には、母系出自であり、一夫一婦制である。また、アラビア語ではなく、タムシェック語を話し、アルファベットを使用する。女性が男性を選ぶ文化でもあり、ヴェールを被るのも女性ではなく、男性である¹⁵。トゥアレグ族の宗教的価値観は、ジハーディストのそれとは一線を画する。そうした文化的アイデンティティにも拘らず、Ansar Dineがジハーディストを標榜しているということは、AQIMに大きく影響されているということの証左に他ならない。真の主役は豊富な資金力とネットワークを有するAQIMということである。

この地域の民族的なモザイク状態を利用して、更にその勢力を拡大して行く可能性がある。

おわりに

民主主義機能の停止、国家機構の瓦解、軍の崩壊、トゥアレグ族に対する無理解と差別、北部の放棄とジハーディストの跋扈と集結、こうした諸々の要素が、マリの直面している危機の諸原因であろう。マリ北部の危機は複雑である。トゥアレグ族の固有の歴史性を考慮しながら、地政学的な解決策を見出していかなければならない。Rafaleでの空爆は解決策ではない。フランスやアフリカ諸国による軍事介入の後、マリという国家を一から再建していかなければならないが、歴史的なコンテクストを考慮に入れた解決策の策定が望まれる。他方で、AQIMの問題は依然として国際社会全体の脅威である。問題は、AQIMの台頭と拡大を何処までコントロール出来るかということである。現在、AQIMを始めとしたジハーディストは、マリ北部だけでなく、その目的通り、西部アフリカのサヘル・サハラ地域を超えた広範囲の地域にまでその広がりを見せている。今、アフリカ大陸に「不安定な弧」が描かれつつあるのである。国際社会全体で、緊密に協力しながら、場合によっては武力の行使を惜しむことなく、AQIM等のジハーディストの台頭と拡大に対処していかなければならない。

TICAD Vへの政策提言

アフリカ協会
・
アフリカ開発協会
・
早稲田大学国際戦略研究所

はじめに

2013年6月1日から3日に、パシフィコ横浜でTICAD V(第五回アフリカ開発会議)が開催される。アフリカ協会、アフリカ開発協会(AFRECO)及び早稲田大学国際戦略研究所は、TICAD Vに関する政策提言をジョイントで政府に提出することを予定している。本稿は、提出予定の政策提言の一部の抜粋である。

1 アフリカの現状

現在、アフリカに世界中の耳目が集まっている。アフリカ諸国の政治経済状況は、2000年以降、年々改善され、特に近年の経済成長は目覚ましいものである。世銀や国際通貨基金(IMF)、経済協力開発機構(OECD)などの国際機関は、異口同音にアフリカを「希望の大陸」として報告している。アフリカ諸国においては、歴史的な高水準での経済成長率の上昇傾向を維持していく兆候を見せ始めている。2000～05年には年平均4.4%の成長を記録し、IMFによれば、2006年には6.6%、2007年には6.9%の成長が報告されている。2011年1月に発表された世銀の報告書によれば、2009年の実質GDPの成長率は1.7%に落ちたが¹、2010年

には4.7%に回復し、2011年には5.3%(推定)、2012年には5.5%(推定)の成長となっている。

IMFによると、2013年のサブサハラ・アフリカ地域の経済成長率は5.7%とされ、これは、7.2%と予想される新興アジアに次ぐ世界第2位の成長地域となっている。

安全保障、天然資源、移民、経済協力、感染症等、様々な分野で今正にアフリカが国際社会の注目を集めている。つまり、「アフリカ」が国際社会の最前線に躍進し、国際社会の直面する最重要課題の一つ、また重要地域として認識され始めているということである。それは、国際社会全体がアフリカに対して再び関心を抱き始めたということ、およびアフリカに対して特別な関心を抱く国が増えてきたということをも意味している。

アフリカに伝統的な権益を有する欧州の旧宗主国や米国のみならず、夥しい数の諸国がアフリカに照準を合わせ始めている。その中には、中国²、ロシアといったアフリカと歴史的に関係の深かった諸国もあれば、ブラジル、ベネズエラ、インド、韓国、トルコ、イランなどの新規参入組もあり、アフリカは正しく世界規模の関心を引き寄せているのである。

それと呼応する形で、2012年現在、アフリカを紹介する書籍、TV番組等が多く目に付くようになった。2010年6月には、世界的に有名なコンサル

1 マリのトゥアレグ族の歴史的リーダーであるイヤド・アグ・ガリー (Iyad ag Ghali) によって創られた組織。MNLAの分派である。イヤド・アグ・ガリーは、MNLAの掌握に失敗、同組織を創設したとされる。Ansar Dineは「宗教の擁護者」という意味を持つ。2011年末ごろより、現れ始める。シャーリアの適用を要求するトゥアレグ系イスラム過激派であり、独立を要求するMNLAとは一線を画し、時として対立してきた。

2 2011年ごろにマリに出現したイスラム過激派テロリスト集団。AQIMの分派で、目的は西アフリカ地域やマグレブ地域にイスラム過激派による武装蜂起を拡大することにある。外国人の誘拐や殺害、武器や麻薬の不正取引にも関与しているとされる。

3 アルジェリアのイスラム過激派を起源とするテロリスト集団。2007年までは、サラフィスト・グループ (GSPC: Salafist Group for Preaching and Combat) と名乗っていたが、その後、アル・カーイダとの関係を深め、AQIMに改称する。外国人の誘拐や殺害、武器や麻薬の不正取引にも関与し、多くの身代金や武器を獲得し、1億ドル以上の資金を得ているとされている。AQIMは、米国、ロシア、オーストラリア政府によりテロリスト組織として指定されている。国連からは、アル・カーイダと密接に関わっている組織とされ、経済制裁の対象となっている。組織の基軸はアルジェリアにあったが、現在はサヘルの砂漠地域全体に広がり、モーリタニアからマリ、ニジェール、チャド、スーダン西部にまで達しているとされる。

4 なお、フランスは、介入の法的根拠として、1月10日付のトラオレ・マリ大統領府のフランスの軍事介入を要請する書簡に基づき、軍事介入に踏み切ったと説明している。

5 Jean-François Bayart, « Mali : le choix raisonné de la France », *Le Monde*, le 23 janvier 2013, p.19.

6 MNLAは、2010年11月に組織される。主要な目的は、アザワド地域の独立と自治であり、自らを「アザワド地域の住民の歴史的権利を取り戻すことという正統な目的を達成する為の平和な政治を推進するアザワドの政治団体」としている。2006年の武装蜂起の主要アクターであるMouvement touareg du Nord-Mali (MTNM)の一部も参加しているとされる。政教分離主義で、イスラム法の適用には関心はない。

7 http://tamazgha.fr/IMG/pacte_national.pdf
同合意は、現在のAnsar DineのリーダーのIyad ag Ghaliとマリ政府軍のクリバリ大佐との間で調印された。

8 http://tamazgha.fr/IMG/pacte_national.pdf

9 Christophe Châtelot, “Les trois plaies du Mali”, *Le Monde*, le 3 et 4 février 2013, p.4-6.

10 Cherif Ouazani, « Opération remobilisation », *Jeune Afrique*, le 10 juin 2012, p.24-28.

11 *Ibid*, p.22-28.

12 Christophe Châtelot, *Ibid*, p.4

13 ガリーは90年代の合意の後、マリ政府に編入し、在サウジアラビアのマリ大使館で総領事を務めている。

14 Rémi Carayol, « Gamou, la revanche dans la peau », *Jeune Afrique*, le 24 février 2013, p.30-33.

15 Dominique Maitillet, « Les mauvais choix des Touaregs », *La Revue*, n° 30, mars 2013, p.44-46.

会社マッキンゼー・アンド・カンパニー社が、「ライオンたちが動き始めた」(Lions on the move)という論文を発表し、域内最大の経済大国が南アフリカがけん引する形でアフリカ大陸が今世紀に飛躍的な発展を遂げるであろうと予測した。日本でも、一般向けの雑誌でもアフリカ特集が組まれるようになった。例えば、『週刊東洋経済』の2010年1月9日号では「アフリカの衝撃 徹底解明!地球上最後の新興市場」と題した特集号が発刊されている。

2 TICADの歴史と役割と貢献

(1) TICADの歴史

TICAD IからTICAD IVまで、TICADは如何なる役割を果たしたのであろうか。日本は、冷戦構造終了後、アフリカが国際社会においてマージナル化していた状況にある時から、アフリカに対して積極的なイニシアティブを発揮してきたのであった。それがTICADプロセスである。

日本は、1993年10月に東京においてアフリカ開発に関する国際会議、TICAD (アフリカ開発会議: Tokyo International Conference on African Development)を開催し、冷戦終結後に蔓延していた国際社会の援助疲れやアフリカ悲観主義を払拭し、アフリカ開発問題への重要性を再喚起し、アフリカに対する国際社会の積極的な関与を引き出そうとした。以降、TICADプロセスをもとに日本は対アフリカ政策を実践して行った。

TICADは、日本政府が国連開発計画 (UNDP) や国際連合アフリカ特別調整官室 (UN Office of the Special Adviser on Africa: UNOSAA) (当初はUN/OSCAL及び「アフリカの為のグローバル連合」(Global Coalition for Africa)が共催者)、世銀 (2000年より) 及びAU委員会 (AUC) (TICAD IV

以降) との共催で開催するアフリカ開発をテーマとする国際会議である。1993年のTICAD以降、現在に至るまで5年毎に4回の本会議が行われ、その間に準備会合、関連閣僚会合が実施されている。これらの本会議及び関連会合、モニタリングプロセスなどを総称して「TICADプロセス」と呼んでいる。

冷戦終了後、アフリカの地政学的な価値の通減と「援助疲れ」から先進国の関心が旧ソ連と東欧諸国に移ろうとしている時、1993年にTICAD Iが開催され、アフリカを置き去りにした世界の平和と発展はあり得ないことを訴えた。当然のことながら、この時日本のアフリカ外交に大きな得点を稼いだといえる。

(2) オーナーシップとパートナーシップ

TICAD Iにおいて特に注目すべきは、オーナーシップとパートナーシップの概念を国際社会において、アフリカ援助の中心戦略として一般化させたことと考える。TICAD Iの東京宣言には、開発はアフリカ人の作ったルールで行なうべきであるという主張が表明されている。アフリカのオーナーシップの主張はルールの変更を求めるものであり、高く評価されるべきものである。アフリカの指導者たちは、国内で常に援助国の言いなりになっているとの批判を受けており、オーナーシップの概念は国内向けに自国の独自性を強調していることを示す好材料として受け止められた。また、パートナーシップの概念はTICAD I以前から使われていたが、援助国側が「押し付け援助」のイメージを払拭し、アフリカを対等なパートナーとして位置付けている、とのイメージの高揚に適合した。そこで、アフリカと援助国がこの二つの表現、戦略を歓迎し、受け入れた。

TICAD Iにはもう一つユニークな新戦略の

提案があった。アジアの開発経験のアフリカへの移転である。もちろん、具体的な援助を求めるアフリカ諸国の要請に従って、援助プロジェクトの「ショッピング・リスト」も含まれていたが、第一義的にはアフリカ開発についての方向性や問題提起の場であったと評価している。

また、G8においても、日本が2000年の九州・沖縄サミットの枠外でアフリカの三首脳 (プーチン・アルジェリア大統領、オバサンジョ・ナイジェリア大統領、ムベキ・南アフリカ大統領) を招待して以降、アフリカ主要国の首脳が招かれる慣例が出来上がり、アフリカとの対話の場が広がっている。国際社会におけるアフリカ問題の再喚起やG8の場でのアフリカ問題に関する議論等は、日本が先鞭をつけたのである。

(3) MDGs策定以降

しかしながら、21世紀に入り、国際社会が国連ミレニアム会合におけるMDGs策定を通じて対アフリカ支援を強化したこともあり、アフリカ向けODAは全世界的に顕著に増加した。一方、深刻な財政赤字に伴い日本は、1997年以降、ODA予算を年々削減させ、2001年にはトップドナーの座を明け渡し、欧米とは10年ほど遅れる形でいわゆる「援助疲れ」に見舞われ、アフリカにおけるそのプレゼンスも、援助額そのものは減らすことはなかったものの、大規模な人海戦術を駆使してアフリカに進出する中国等を尻目に次第に色褪せていった。

(4) TICAD IVの意義

こうした状況下で、2008年、日本は、アフリカ支援という世界的な課題に応えるべく、冷戦直後にアフリカ問題の国際的な関心を再喚起する役割を最

初に演じた国として、巻き返しを図ろうとした。特に「元気なアフリカを目指して」というスローガンの下でTICAD IVを開催し、アフリカのポジティブな側面に焦点を当て、反転攻勢の足がかりの場を築こうとした。

TICAD IVにおいては、今後のアフリカ開発の取り組み・方向性に関する政治的意思を示す「横浜宣言」、同宣言に基づき今後のTICADプロセスの具体的取組を示すロードマップである「横浜行動計画」、TICADプロセスの実施状況の検証を行うための「TICADフォローアップ・メカニズム」の三つの文書が発出された。日本は特に対アフリカに対して①2012年までに日本の対アフリカODAの倍増 (9億ドル規模から18億ドル規模へ)、②2012年までに日本の対アフリカFDIの倍増 (17億ドル規模から34億ドル規模へ)、③40億ドル規模の円借款の実施支援を表明し、これらをすべて達成してきた。

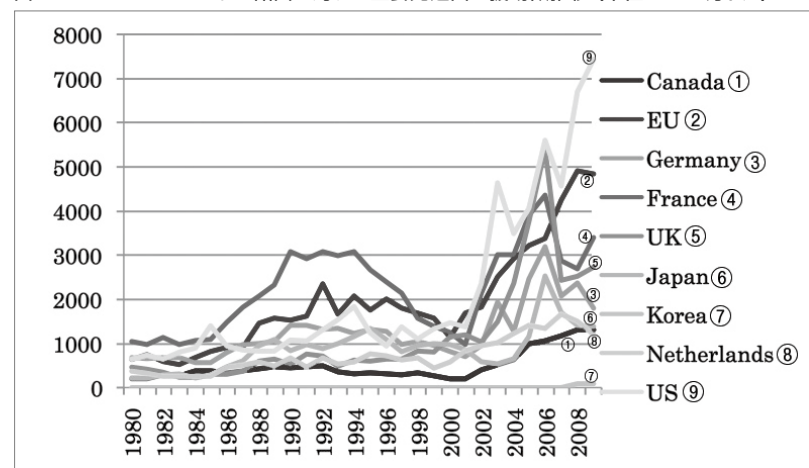
安全保障面においても、日本はアフリカ各地のPKOセンターへの支援を行っているEUだけでなく、実質的な関与も行っている。日本は、前述の南スーダンにおける国連PKO (UNIMISS) に、PKO法に基づき、陸上自衛隊を派遣しており、その期限の延長を10月16日に閣議決定で行ったばかりである。なお、安保理決議に基づき、アフリカで展開する国連PKOにこれだけの規模の部隊を派遣するのは日本にとっては史上初めての出来事である。更に、ソマリア沖の海賊対処のために、アフリカ東部の小国ジブチにも自衛隊は派遣されている。2009年に施行された海賊対処法に基づき、海上警備行動を行う海上自衛隊のオペレーション用の施設がジブチには建設され、海上自衛隊、海上保安庁、陸上自衛隊からなる約450名程度の統合任務部隊がローテーションで派遣されている。

日本が海外に自衛隊の施設を設置することも史上初めてのことである。アフリカ大陸において、日本は南スーダンとジブチで、二正面作戦を展開していると言っても過言ではない。

しかし、TICAD IVから5年が経過し、世界的にアフリカに関する会議が更に頻繁に開催されている事実に鑑み、TICADの希少性や特殊性といった価値も相対的に低下したことを認めざるを得ない。中国のみならず、インド、韓国、ブラジル、トルコもアフリカとの多国間の会合を定期的に開催しているからである。旧宗主国を含むEUも2000年より、EU・AUサミットを開催し、2010年には第三回EU・アフリカ首脳会議をリビアで開催した。こうしたことから見られるように、TICAD以外の各種会議においてもアフリカ地域に対する対応を協議する場が多数存在するようになっている。

今こそTICAD Vにおいて、アフリカ諸国の開発に資するグローバルなビジョン、戦略、方法論等を提案、議論し、知的なリーダーシップを発揮する場としての国際的な持続的な地位を維持することが必須である。

図1 サブサハラ・アフリカ諸国に対する主要先進国の援助額推移(単位:100万ドル)



出所: OECD (DACデータ)

3 アフリカ開発へのビジョンについての提案

(1) 世界におけるアフリカの地位

21世紀において、成長著しいアフリカ諸国は時々刻々と変化する国際社会において如何なる地位を占めるべきであろうか。TICAD Vはこうした問いかけにビジョンを示す必要がある。アフリカの多様化した豊かな文化的、歴史的、民族的、社会的な伝統、背景に基づいたアイデンティティーを明確にして、アフリカの特性を生かした政体を樹立すべきであろう。アフリカの伝統と社会に結びついた個人を最大限生かす政治システムが考えられる。

(2) 地域協力と相互援助

今後相当な期間にわたって、アフリカの資源への需要は高いレベルで推移し、それによる収益も増加することが予想される。既に2010年の一人当たりGDPは1,400ドル、購買力平価換算GDPは3,000ドルに近づいている。個々の国では西欧の中所得国レベルの一人当たり所得に達している国もある。援助国からの支援に依存する時期は終焉に

近づいている。アフリカは貧しい国の集合体ではない。豊かな国が地域協力の枠組みの中で、貧しい国をいろいろな形で支援して行くことが出来る。さらに地域協力が大陸レベルに拡大すれば、アフリカは将来世界の発展の重要な一極となる。アフリカの可能性が実現する。この様なビジョンを高く掲げてもらいたい。

(3) 社会的正義、公正と公平の確保

「アラブの春」はアフリカ社会のみならず、サブサハラ・アフリカ諸国の政治経済の在り方について、深いインパクトを与えている。北アフリカに遅れているものの、サブサハラ・アフリカにおいても市民運動の盛り上がりが見られる。21世紀に入ってからの高い成長にもかかわらず、アフリカ人の大半は、一日1.25ドル以下の生活に、2ドル以下とすれば、少数のエリートを除いて大多数の国民がこの分類に属すると言われている。

日本の発展の歴史を鳥瞰しても、MDGsの強調する社会サービスが充実した後に発展が軌道に乗ったのではなく、多くの人々の雇用が創造されたので、社会指標が改善され、経済成長が記録されたのである。そこで雇用の確保、社会的正義、公正と公平の確保される社会をビジョンとして提案したい。公正、公平な社会を実現してこそアフリカの新興国も発展途上国も国際社会における発言権を拡大することが出来るというものである。

4 具体的政策提言

(1) 主要論点と具体的目標

TICAD Vの重要な論点は、TICAD IVで採択した横浜行動計画の進捗状況の確認と、TICAD IVで打ち出した四本柱、「成長の加速化」「MDGs達成及び平和の定着・グッドガバナンスを含む人間の安全保障の確立」「環境・気候変動問題への対処」を中心に、その深化を進めていくことになろう。更なる日・アフリカ関係の深化にコミットをしつつ、MDGsの達成或いはポスト2015に向けた日本政府のコミットメントを発出する場ともなろう。

それに呼応する形で、政府は、対アフリカ外交の

三本柱として、「アフリカの開発・成長に対する支援」「アフリカの平和と安定に対する貢献」「グローバルな課題への対応」を打ち出していた。

(イ) 成長の加速化と成長の質の向上

TICAD Vの一連の準備会合では、「強固で持続可能な経済」「包摂的で強靱な社会」「平和と安定」に整理しつつ、基本コンセプトとして「『成長の質の向上』を目指すこと」、また、TICAD Vのスローガンとして、“Hand in Hand with more dynamic Africa”としている。

とりわけ、主要議題である「成長の加速化」を支えるためには、民間セクターの積極的な関与が必要不可欠である。民間投資の呼び水としての「インフラ開発」はTICADプロセスにおいても長年のテーマであり、20年前と比して大きく、前進を遂げた部門である。しかし、未だに不十分であり、アフリカにおけるインフラ需要は極めて大きい。アフリカには年間総額900億ドル以上の膨大なインフラ需要が存在すると言われている。

膨大な需要に対応するためには、世銀・IMFやAUとも協力しつつ、譲許的な円借款をより大きく、かつ効果的に活用していかなければならない。日本は2006年、アフリカ開発銀行(AfDB)と共に、アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブとしてEPSA (Enhanced Private Sector Assistance)を立ち上げ、道路などの経済インフラの整備をはじめ、アフリカの民間主導の経済成長の促進を図ってきた。2012年、新たに5年間で10億ドルの円借款を供与することを決定した。

EPSAのみならず、官民パートナーシップ (PPP)を通じたインフラ開発を促進し、収益が見込める官民連携案件形成も進めていく必要がある。ODAと官民連携 (PPP)の仕組みを通じて、開発

の担い手としての民間資金を積極的に動員することが不可欠である。そのためには様々な枠組みやスキームを使って、アフリカにおけるインフラ開発を進め、日系企業へのアフリカ進出や民間投資の拡大、貿易の促進を一層鼓舞していくことが求められる。日・アフリカ経済関係は、発展の余地がある。貿易総額は2010年値で2兆879億円で世界総額の1.63%、直接投資は、57億3,400万ドルで世界総額の0.8%に過ぎないからである。経済貿易関係の強化は、TICAD Vでもっとも強調すべきセクターの一つであると考ええる。

(ロ) MDGsの達成

コミュニティ開発、教育、保健部門で、TICAD IV以降、様々な支援を積極的に行っている。日本は、2010年9月に、2011年からの5年間で保健分野に50億米ドル、教育分野に35億米ドルの支援を行うとする政策を発表した。アフリカ諸国政府及びTICADパートナーと協力し、日本は引き続きMDGsの達成に向けて積極的に取り組んできた。特に母子保健、三大感染症、新型インフルエンザなどの国際的脅威への対応を3つの柱として、集中的な支援を行ってきた。

しかし、最近ではGlobal Fund（世界基金／世界エイズ・結核・マラリア対策基金）やNGO、UNITAID、PEPFAR（米国の機関）など、様々な世界規模の国際機関が出現し、力をつけてきており、日本は財政的制約もありそのプレゼンス機能は低下しつつある。そこで、日本としては、TICAD Vにおいて、これまでの経験を踏まえ、未だに他の機関があまり手をつけていないMaternal, New-Born and Child Healthcareに関する新たな枠組みを策定することなどのイニシアティブの発揮が望まれている。ポスト2015の枠組み策定においても、

日本はTICAD Vを機会にイニシアティブを発揮しなければならないと考える。

(ハ) 平和の定着支援

アフリカの紛争問題への対応は世界的な課題である。現時点でのアフリカに展開中の国連PKOの要員数は、全世界に展開中の国連PKO要員数の70%以上を占める。国連安保理の場でもアフリカに関する議題が70%近くを占めるという。アフリカにおける平和の定着は、喫緊の課題である。アフリカの平和維持能力向上には、国際社会からの支援が不可欠である。日本は、これまで、アフリカPKO訓練センターに対する支援を積極的に行ってきただけでなく、2012年始めには、南スーダンにおける国連PKO (UNIMISS) に、陸上自衛隊を派遣する決断を行った。アフリカで展開する国連PKOにこれだけの部隊を派遣するのは日本にとっては史上初めての出来事である。更に、ソマリア沖の海賊対処のために、アフリカ東部の小国ジブチにも自衛隊は派遣されている。2009年に施行された海賊対処法に基づき、海上警備行動を行う海上自衛隊のオペレーション用の施設がジブチに建設され、海上自衛隊、海上保安庁、陸上自衛隊からなる約450名程度の統合任務部隊がローテーションで派遣されている。日本が海外に自衛隊の施設を設置することも史上初めてのことであり、アフリカ大陸において、日本は南スーダンとジブチで、二正面作戦を展開していると言っても過言ではない。今後はPKOセンターの講師としてより積極的に自衛官や有識者を派遣していくことが望ましい。

マリ情勢を受けて、サヘル・サハラ地域での国境を越えたテロリストの活動に関する情報収集能力を強化すると主に関係各国との協力の枠組みを強化していくべきである。また、TICADは国際

会議の場でもあり、関係各国を一堂に会したサヘル・サハラ安全保障会議を日本のイニシアティブで開催することも一案である。在外公館において、AQIMなどのジハーディストの動きに対する情報収集能力の強化も一つの課題である。

(2) パートナーシップの拡大

南南協力だけではなく、嘗ての日仏マレーシア協力（橋本、シラク、マハティール）（1996年）に様に、日本・EU・アフリカ、日本・アフリカ・アジアなどの三角協力の推進を一層展開していくべきである。事実、日本・ブラジル・モザンビークの連携による「アフリカ熱帯サバンナ農業開発プログラム（ProSAVANA）」はアフリカ諸国から支持されている。日本・アフリカ・アフリカによる形態のみならず、様々な分野での三角協力が促進されるべきである。また、日本のNGOだけでなく、欧米やアフリカのシビル・ソサイエティやNGOも主体アクターとして巻き込んでいくことが肝要である。

(3) TICAD 賢人会議の設置

TICAD Vは1993年に開催されたTICADの20周年を記すべきものであるのみならず、1963年のあのOAU決議から50周年という節目を飾る年に開催されるという行幸を持つ。また、MDGsのデッドラインである2015年を2年後に控えてもいる。こうした事実を積極的に援用し、アフリカのために国際社会全体を巻き込んでいく姿勢が不可欠である。東日本大震災で示された日本人の尊厳や価値を広めて、「All Japan」で対応していかなければならない。

しかしながら、20年も経過しながら、国際社会におけるTICADの認知度は依然として低い。そこでTICADの認知度を更に高めるために「TICAD 賢人会議」を立ち上げ、ムベキ前南アフリカ大統領、

オバサンジョ元ナイジェリア大統領、コナレ元マリ大統領などを招聘して、TICADプロセスへの積極的な取り組みへの支援を要請していくべきである。

(4) 地域統合への協力

1991年6月、アフリカ諸国の首脳は、アブジャで行われたOAU首脳会議において、アブジャ条約を調印し、2028年までにAECの形成（アブジャ条約第88条）、そして単一通貨アフロの導入やアフリカ中央銀行等の創設にコミットした。アブジャ条約は1994年5月12日に発効した。同アブジャ条約は、AEC創設の基軸であり、地域レベルでの統合計画の推進の原則を示している。先駆者であるEUのモットーである四つの移動の自由（人・モノ・サービス・資本の移動の自由）を掲げている。

アフリカ諸国はAEC創設に向けて、各々のRECs (Regional Economic Communities) を基盤として、34年の間で54カ国の経済統合が可能にし、通貨統合を実現し、いわゆる四つの移動の自由（ヒト・モノ・サービス・資本の移動の自由）を可能にするよう、各RECを強化する努力を各国が行うことにコミットメントを行っている。したがって、日本も各RECへの協力や支援を今まで以上に強化していくべきである。

(5) 雇用機会の創出

特に若者の雇用機会を増加することが喫緊の政策課題である。2011年の「アラブの春」では若者の失業の増加、特に教育を受けた若者に雇用機会が不足していることが抗議の引き金になったが、サブサハラ・アフリカ諸国においても、高い人口増と雇用機会の不足が深刻な社会問題化している。多くの国で15歳から35歳までの失業率は40%を超えている。教育と労働者需要とのミスマッ

チである。民間部門の雇用も増加しているが、職を求めている若者を吸収できていない。若者は農村とインフォーマル部門に低賃金の仕事を見つけざるを得ない。この課題は経済的な問題であるのみならず、深刻な政治問題を引き起こす導火線のようなものである。紛争の減少が経済の成長にやっと結びついたところであり、新たな政治の不安定の実種は消さなければならない。

(6) ガバナンスの改善

多くのアフリカ諸国の第一の構造的欠陥は、概ねガバナンスにある。「グッド・ガバナンス」は、正に「言うは易く行はるは難し」標語である。根深い所得格差とそれを支えているシステムを改革しなければならない。アフリカの貧困の基本的な原因は、独立以来の脆弱な統治能力にあった。政治指導者の一部は援助資金を含めた国家の資源を恣意的に運用することにより、莫大なレントを得た。権力と富が一致しているからである。この問題を援助国はガバナンスとして捉えてきたが、政治、ガバナンスが悪化しても、あるいはすればするほど援助供与されていた。多くのアフリカ諸国における権力の行使について、国家の中に有効なチェック・アンド・バランスのシステムが存在していないことが問題であった。制度としては、中央、地方議会の政策作成、監視能力の向上こそ必須である。このハードルを越えないと長期的な民衆に支えられた経済成長はあり得ない。

確かにマクロ経済運営の改善を高成長の要因として指摘したが、さらなる国会の機能強化、行政組織の向上が望まれる。資源産出国の資源収入の管理など不明なところも多い。国家の中に有効なチェック・アンド・バランスのシステムが存在していないことが問題である。さらに、地方自治と国民との対話の増加とその重要性については、言を俟たない。

(7) 日本の中小企業進出促進

現在ある人材育成支援無償では、後発発展途上国、発展途上国の行政に勤めている若者を本邦の大学、大学院に留学生として受け入れるスキームとなっており、元々は、留学生無償と言うスキームで文部科学省と重なる部分を解消するため、人材育成支援無償と改めた。我々の考える新たなスキームは、日本の中小企業をアフリカ諸国に進出促進させるため、AUの実施団体であるNEPADをカウンターパートとして、アフリカ諸国の高卒以上の若者を日本の高等専門学校等に留学する機会を与え、卒業後、日本の中小企業に就職斡旋し、3年から5年働き帰国後、中小企業のカウンターパート、技術移転相手先などの役割を担える人材育成である。

(8) 特別円借款供与

アフリカ諸国には、本邦への返済が滞っている国、国際金融機関に対する返済が滞っている国などがあるため、現状で円借款で支援することが難しい状況の国が多い。日本の、無償資金は年々減額されやっと下げ止まっている状況にある。そこで、ミャンマーと同じように他への返済を含めた形で円借款供与ができるような新たなアフリカ諸国への支援体制を構築することを検討する必要があると考える。

(9) 情報通信・放送インフラによるアフリカの成長基盤の整備

情報通信や放送を行うインフラは社会経済の基盤であり、経済の持続的成長や社会的課題解決の鍵となるものである。

例えば、アフリカにて急速に普及しつつある携帯電話を例にとると、銀行口座を持たない世帯に対して携帯電話を金融サービスインフラとして活用

(ケニア)、携帯電話を用いて「食料引換券」を発行することで難民の食糧支援に活用(コートジボワール)、携帯電話を用いた穀物マーケット情報の共有(ナイジェリア)といった事例が生まれている。また、テレビ放送のデジタル化がアフリカ全土で進められているが、一部の国では、文字やイラストを用いたニュース提供、電子政府、遠隔教育が可能であり、かつ、アフリカが抱える社会的課題の解決に役立てることができる日本方式の導入が真剣に考えられている。

さらに、貧困や失業、疾病への対策のためには、雇用創出や生活支援の土台作り、住民登録の場面において政府業務を効率的に行うことが必要であり、クラウドコンピューティング等の情報通信システムの導入が望まれている。

このため、アフリカ諸国の成長基盤のひとつとして「情報通信・放送インフラ」を行動計画等において明確に位置づけるべきである。

また、情報通信・放送インフラの整備に必要な支援策については、民間の能力・経験を活用することを前提として、我が国のICT分野のプレゼンスの向上を視野に入れつつ、積極的に提示するべきである。

おわりに

TICADの開催から20年が経過し、日本における「アフリカ」の位置づけは大きく変化した。欧米や中国と比べると圧倒的に数は少ないが、総理や外相、また副大臣や政務官がアフリカを頻繁に訪問するようになった。国会に目を向ければ、日・AU議連が誕生し、議連の議員は毎年夏になるとチームを組んでアフリカ各国を訪問している。外務省においても、省内における「アフリカ」の位置づけは大きく変わった。2001年にはアフリカ審議

官組織が中近東アフリカ局から半独立する形で創設され、現在はアフリカ部になっている。アフリカ部には優秀な行政官が異動するようになった。TICAD IV以降、アフリカ大陸における日本の大使館数(実館)も増え、現在では旧宗主国の雄であるイギリスの大使館数を超えているほどである。JICA研究所のみならず、経団連や経済同友会がTICAD Vへの政策提言を提出するなど、民間レベルでも「アフリカ」は注目されるようになった。

日本の将来の発展にとって、アフリカとの関係の強化が重要であるということが、様々なレベルで共有されつつあるという証左に他ならない。TICAD Vをアフリカの発展と日本の成長及び日・アフリカ関係の強化の為の最良の機会としていかなければならない。

開発の主体と主役は、常にアフリカ人である。我々は、アフリカ人の独立独歩の自立心、自助努力に協力しているのであって、開発の為の特効薬を独占しているのではないという謙虚さを常に懐いていなければならない。日本としては、アフリカを単なる援助対象国或いは国際機関の選挙における大票田としてのみ見做し続けるのではなく、政治経済のパートナー或いは同盟国として捉え、同じ目線に立って歩調を揃えて行くべきなのである。

(文責 早稲田大学 国際教養学部 教授 片岡 貞治)

1 リーマンショックが起こった2008～09年は落ち込んだが、アフリカへの影響は他の地域と比較すると限定的なものであった。
2 政治及び経済分野における近年の中国の積極的な対アフリカ関与は、世界的な関心事となっている。現在、アフリカ開発にもっとも関与しているのは中国であるとすら言われている。中国の対アフリカ政策の三大優先分野は、石油、貿易と外交であり、驚異的な勢いで膨張する中国経済及び産業の発展を支えるための天然資源の確保に懸命である。また、2000年より3年毎に北京とアフリカで交互にFOCAC(中国・アフリカ協力フォーラム)を開催し、交流の緊密化に成功している。2006年11月に北京で行われた第三回FOCACにおいては、アフリカ53カ国のうち、48カ国が参加し、41カ国の国家元首が参加する建国史上最大の外交イベントとなった。2009年にはエジプトで第四回FOCACを開催し、2012年7月には北京で第五回FOCACを開催した。また、南アフリカは2018年までFOCACを中国と共同開催するほか、2015年のサミット会合は同国で開催される予定である。2012年1月には中国はアディスアベバにAU本部(2億ドル)を建設した。



そこにいないワレワレ

フリー・ジャーナリスト

大津 司郎

Shiro Otsu

周知のように今、アフリカ大陸において中国はその存在感を増している。批判も多い、日く囚人を建設工事等に送り込んでいる、貧乏人に先頭切らせて自国の貧困問題の一解決策にしている等々。だがこれは5年、いやもっと“古い情報”(政府関係者)だ。仮にそうだとするとそれは何処まで行っても中国の国内問題だ。さらに現時点でそのことについての見るべき研究はこの国(日本)に無いに等しい。そもそもアフリカにおける中国、いやそれ以前にアフリカに関しての“戦略研究／紛争からテロ、資源そしてビジネス進出等”もまた無いに等しい。とても中国のアフリカにおける活動研究までたどり着けない。

アフリカと日本を往復して40年余、テレビ番組のコーディネーターから紛争取材(ソマリア／スーダン／ルワンダ／コンゴ／アンゴラ／イラク／ブルンディ etc)、ツアー・ガイド等々、日本社会ではたいして存在感の無い私だが、違う角度でアフリカに接することができた。その実感から言って先に書いた中国と比べるとき、ほとんどそこに日本のプレゼ

ンス(存在感)は無いとあえて言い切っていい。いるのは大使館、援助関係を中心とした一部の方々のみである。某アフリカ国の大使館にお邪魔した時、館員の方が言った、「いやあ、此处にいる日本人の8割は大使館、援助関係者ですよ」と、多少の“無念?”さも含まれていたような気がする。そうした現実にはジャーナリストとして私は“危機感”を感じる。何故か、対するにあまりにも中国、韓国、ほかのアジア諸国の対アフリカ攻勢、存在感が増しているからだ。それについての本格的メディアレポートもない。あったとしてもアフリカの某国でこんなに凄い工事をやっている止まりだ。その背後にある彼らの戦略等についての本格的分析などほとんどない。

そのことをどう見るかはそれぞれの立場によって異なる。映像、取材ジャーナリストとして現実を見ると、危機感というのは、今そこにいない、ビジネスチャンスを失っているという言葉に置き換えてもいい。

——1990年代から2000年の初めにかけてアフリ

カ現地取材レポート、あるいはエッセイという形で、「月刊アフリカ」には一方ならぬ世話になった。当時はカラーグラビアがあり、内容的にも多岐にわたっていたように思う。それが次第にグラビアは消え、印刷された写真に代わり、(私の)アフリカ現地取材レポートへのニーズもなくなった。今は季刊と聞く。さらにアフリカ協会加盟の企業数も減っているという。しかしこれは時代と世界に逆行しているのではないか。しかも世には“グローバル”“グローバル人材”等々がこれでもかと氾濫している…。

言葉、掛け声とは裏腹に、ことアフリカに関する限り日本が世界のカレントに逆行していることは間違いない。アフリカを専門とした雑誌なのであえてこうした言い方をさせていただいている。

——以下現場取材を通してこの目で見て感じたことをジャーナリストの主観的目線で書かせていただく。当然、反面教師、鏡としての中国、韓国が出てくる。やや話が飛躍するが、そこから、今巷を騒がせている、日本メディアの尖閣、竹島問題からは決して見えてこない彼の国々の考え方、行動の一端もまた見えてくる。つまり日本としての“戦い方”もまたそこに見えてくるということだ。

タンザン鉄道／中国 ＜戦略性＞

90年代も終わろうとするある日、わたしはビデオ

カメラを持って、タンザニア南部の国立公園の外を歩いていた。田舎道と並行して一本の鉄道線路が地平線の彼方に消えていた。歩きにくい凸凹道に疲れたので線路に上がった。タンザン鉄道(現地では通称TAZARAとも呼ばれている)だ。隣のザンビアまで2,000キロ近い鉄路がサバンナの彼方に消えていた。わたしはカメラを回し続けた。その時コンクリ製の枕木の上に刻印されたある文字が目に入った。そこには「中華人民共和国」と漢字で穿たれていた。ふと前に目をやるとそこにも刻まれていた。その次もそのまた次も…。わたしはざっと計算してみた。仮にザンビアまで200万本の枕木が敷かれているとする。そのすべてに「中華人民共和国」が穿たれ続いているのだ。彼らは自らの存在をアフリカの大地に印している。驚異といっている。しかもこれは現在のアフリカにおける中国批判が喧しいはるか以前、1970～1975年の間(東西冷戦下、毛沢東時代)に延べ10万人を超える人力を持って造られたものだといわれている、現在のアフリカ大陸における激しい資源争奪戦が戦われるはるか以前から、ドラゴン(中国)はアフリカの大地に深々と消えることのない鉄の楔(楔)を打ち込んでいたことになる。しかも建設援助の条件は低利の無償に近いものだったという。敵の懐は深く、また戦略性に富んでいる、このことを忘れてはならない。是非自分の目で今なお健在



なタンザン鉄道(大陸にのたうつドラゴン)を見て
いただきたい。

ナイロビLGショップ／韓国 ＜情報／展開力＞

この間(2012年10月)、ケニアの首都ナイロビで
中国・韓国ファクターの取材をした。実際、サムスン、
LGの進出はどうなのかについて町の電気屋を訪
ねた。LGの家電を扱っている店はナイロビ有数の
ショッピング・モールの中にあった。マネージャーは
30分ならという条件付きで、取材と地元ケニア人買
い物客へのインタビューを許可してくれた。

(私)「ここあるのはほとんどがLG製品ですが、日
本のソニーやパナソニック、シャープについて知っ
ていますか?」

(男性客)「聞いたことはあるけど、今はやっぱりLG
とかサムスンの韓国製品が世界的ブランドだし、ク
オリティも高いと聞いてますよ」

「これまでソニーなどの日本の家電は買ったことが
ありますか」

「いや、ぜんぜん買いません」

日本で聞く以上の凋落である。

店には所狭しと、昭和のある時期の日本を思わ
せるような白物家電が並べられていた。フロアでは

サムスンの薄型大型テレビが映像を流していた。
単純な疑問が湧いた、何故日本の一流家電メー
カーにはこうした展開ができなかったのかと…。い
ろんな事情もあるだろう、しかしケニア辺りでは確
実に“中流”クラスも育っている。購買力、意欲も非
常に高い。マーケットはあったのだ。しかし日本の
メーカーでしっかりと現地駐在員を置いていた企
業はほとんどないと聞く。ケニアの友人がいうトイ
レタリー(トイレ周りの数々の品)はこれから伸び
ると聞き、調べた。しかしすでに中国がバスタブか
ら便器、細かいタイルに至るまですでにアンテナ
ショップをオープンしていた。恥ずかしい話、私は
この件で日本のTOTOに電話してみた。答えはサ
イズ基準等の問題があり、今すぐの進出は難しい
とのことだった。

韓国ダイヤモンド・ビジネス／韓国 ＜人間力／コミュニケーション力＞

先日、友人のカメラマンから面白い話を聞いた。
(友人)「この間タンザニアの山奥に行ったんですけ
ど、びっくりしたんです」

(私)「何があったの?」

(友人)「韓国人たちがダイヤモンドを掘っていたん
ですけど(それも中々の話だが)、彼らって全然英
語がしゃべれないんですよ!」

(私)「そうなんだ、すごいね!言葉ができなくてもア

フリカでダイヤモンド・ビジネスをやっちゃうんだね」

言葉ができなくてもダイヤモンド・ビジネスを見
事にやっている。何故なのか、それはつまり彼らに
地元のタンザニア人たちと渡り合う“人間力”ある
いは“コミュニケーション力”があるということだ。
もちろんそれは日本の若い学生たちが就職セミ
ナーで聞かされる、“コミュニケーション力”“グロ
ーバル人材”といったレベル、類の話どころではない。
アフリカでのダイヤモンド商売の話だ。日本でいう
何とか力、それはせいぜい? TOEIC何点といっ
たレベルだ。この場合の韓国人たちがはたして
TOEIC800点なのかどうか、推して知るべしだ。巷
に溢れる“日本版：グローバル人材”いったいそれ
は何なのか、TOEIC7、800点だけでアフリカ、他
の世界でビジネスを展開できないことはだけは確
かだ。

世界に出て、身銭を切って苦勞して、稼いで、地
元の人間たちと渡り合う——あまりにもこうした体
験の積み重ね=体験・知恵・情報・ネットワーク
構築が日本人には無さすぎる。

中国大使館 ＜現場裁量、即断＞

2005年以来、アフリカ・スタディ・ツアーを催行
している。某大学のゼミ(国際政治)を中心に、他

大学生、社会人など多数参加いただき毎年アフリ
カを訪ねている。これまでの訪問国はルワンダ、タ
ンザニア、ケニアなどで、目的はその時々々の先端的
問題、あるいはグローバル・ 이슈等について学
ぶことだ。従来型の現地のNGOとの交流というよ
りも、よりジャーナリズム的視点で、とくに問題の背
景などについて知ろうというものだ。これまで“虐
殺サイト(当時)”“難民キャンプ”“ビジネス現場”
“政府関係”“援助”“スラム”“ストリート・チルド
レン”等々の問題、現場を歩いてきた。

2010年、ルワンダ訪問時、すでにアフリカにおけ
る中国の存在感はメディア、研究者の重要なテー
マとなっていた。事前に私は現地の知人を通じてダ
メもとかもしれないが在キガリ中国大使館訪問の
リクエストをしておいた。難しい時期でもあり、内心
断られるだろうと思っていた。ところが現実にはか
なり歓迎されたのだ。これは驚きであった。一介の
日本の学生集団が在アフリカの中国大使館を訪ね
る。我々の背景もはっきりしないし、目的も不明だ。
私が知人に頼んでおいた大使館への伝言、訪問理
由は、「最近の貴国(中国)のアフリカにおける攻勢
はすごい。その実際とワケについて少しでも知りた
いので、事情が許すのであれば是非在キガリ貴国
大使館を訪問したい」である。

当日我々16人はキガリ市内の大使館を訪ねた。
目の前の建物は中華風の圧倒的作りであった、話
の内容は「WIN-WIN政策」「アフリカ諸国政府と



の相互理解と親密な協力関係」「医療、農業にも力を入れている」「アフリカとの長い信頼関係」といったもので特別なものではなかった、感銘したのはその受け入れる姿勢である、しかも担当してくれたのは20代半ばの女性で、名刺にはattacheとあり、その若さにも関わらず相応の裁量が認められていることがみえた。ブリーフィングもビデオとパワポを用いた本格的なものだった。アフリカへの彼女なりの情熱が伝わってきた。彼女の熱意が我々を招き入れたといった感じさえしたが、当然上の許可があつてのことである。小さな事であるがそこで示されたのは「柔軟性」と「個と現場の裁量」である、もちろん現実の政治、外交はさらに複雑で、難しいのだろうが、それにしてもはたしてこうしたことを日本の現場と個はできるだろうか。時代が求めているのはこうした現場・現実への対応力である。1時間近いレクチャーの後、私は図々しくもさらにリクエストをした。どこか「建設現場を見たい!」、彼女は即座に持っていた携帯でどこかに連絡をとった。「OK」、「近くのホテルの建設現場に行きましょう」、これは言うまでもなく個人による「即決(素早い判断)」である。さまざまな点でかの国を批判するのは簡単であるが、僭越な物言いであるが想像以上にこの国はしたたかであり、学習も速い。ただしこうしたことはいわゆる巷間に溢れる“日中”情報からは見えてこないだろう。アフリカだからこそ見える中国のもう一つの姿だ。

CHINA・ROAD

<本音>

もちろん、いいことばかりではない。去年(2012年)某テレビ番組で、ケニアにおける中国の存在について取材した時だ。デモが頻発しちょうど日中間が尖閣問題で揺れていた時だ。ナイロビ周辺の道路建設を請け負っているのは「CHINA・ROAD」という会社だ。ティカ高速道路、ランガタ・バイパス道等大きな道路、インフラ工事を手掛けている。我々はちょうどキベラ・スラムを割るようして建設中の現場を直撃した。目の前では朝早くから“中国道路”という文字が書かれたブルドーザーが轟音と共に煙を吐いていた。我々は素早くカメラを回した。始まって30分も経った頃、赤土の砂埃を巻き上げながら一台のピックアップが駆け込んできた。停止するや一人の中国人が降りてきて、「STOP! 撮影」と怒鳴り込んできた、そうした場合に備え我々としても地元のケニア人有力者?を用意していた。なだめすかしてその場は何とか収まったが、前後して別のCHINA・ROAD取材(オフィス)の交渉をしていたケニア人スタッフから電話連絡が入った。ぜんぜんダメだという。事務所の中国人マネージャーは怒っているという、「何故!? どうしたんだ!」と聞くと、朝は立っていた「CHINA・ROAD」という立て看板も引っこ抜いたという。撮影させないためだという…。友人のケニア人に向かって中国

人マネージャーは「なんで今、日本人にうちの会社を撮らせなきゃならないんだ!」と何度も繰り返していたという。明らかに尖閣問題の影響である。これは、現場では中国人に建前は無いということだ。すべて本音で向かって来るということだ。

北京ジュバ・ホテル／中国

<別の顔>

先に今の中国・IN・アフリカ情報(あるいはイメージ)は5年以上古いと書いたが、南スーダンのジュバにある「北京ジュバ・ホテル」はその具体例だ(現在は先の火事で休業中)。2008年私は、南部スーダン中国石油地帯取材(ユニティ州ベンチュウBentiu周辺)のため、ジュバに入り北京ジュバ・ホテルに滞在した。当時部屋数約300、1泊150ドル、稼働率80%とかなり利益を出していた(新生南スーダンでのビジネスはかなり厳しく現在はダウン)。従業員130人の内訳は現地人(ウガンダ人、南スーダン人)100人、中国人30人だった。オーナーは北京出身の4人のビジネスマンの共同出資だった。オーナーの一人、李氏はインタビューに答えて、「困難は多いと思いますがチャレンジです!」と語ってくれた、気が付いたのは若者が多かったことだ、話を聞くと「英語の勉強がしたくて来ました」また「ホテル業について学びたかった」という答えが返ってきた。翌年(2009年)再び尋ねると、李氏の

側には若くてきれいな英語の通訳兼秘書の中国女性がいた。そこには日本に伝わってこない中国があった。李氏によれば現地従業員の給料は100ドル～200ドル前後(毎月1万～2万ドル払っていたことになる)。さらに隣には中国領事館が隣接していた。紙数の関係で書けないがもちろん私はJICAのプロジェクト等も取材した。そこはまさに最近言われるところの「援助」VS「ビジネス」の最前線でもあった。最近一部で言われている「援助」から「ビジネス」へ…。TICADを目前に控えた今、はたして日本はアフリカでそれを実現できるのだろうか。国家の存続と成長を支えるエネルギー資源確保、鉱物等の非エネルギー資源も同様さらにモノ作りと市場の獲得まで、余程しっかりとした資源外交戦略の構築が求められる。耳触りの良い単なる「開発援助」のみで資源確保=日本の成長の維持はどこまで保証されるのか。一部専門家によれば、東アジアの緊張を待つまでもなく米中の戦い(資源争奪)はすでにアフリカで始まっているという(2008年、US-AFRICOM / 米アフリカ司令部の創設はアフリカ大陸における中国の牽制が目的の一つ)。先のアルジェリア事件は資源獲得において世界は新たな時代<分捕り>に入ったことを警告している。

変容するアフリカ

アフリカ開発銀行の長期戦略と民間セクター開発の展望

アフリカ開発銀行アジア代表事務所長

玉川 雅之

Masayuki Tamagawa

アフリカ開発銀行は、2012年10月15日にアジア代表事務所を東京に正式開所しました。アフリカ域外への事務所設置としては初めてのものであり、アフリカのアジア地域への注目度の高さを示すものと言えるでしょう。同事務所ではこの機会に、本部から二名の幹部職員を招へいしてセミナーを開催しました。本セミナーは、国際協力銀行（JBIC）、国際協力機構（JICA）及び国際金融情報センター（JCIF）による後援を受け、JBIC講堂において2012年10月13日に開催されました。次の10年を見据えたアフリカ開発の戦略と、活況を呈するアフリカ民間セクター開発の現状と見通しについて豊富な具体例と共に示唆に富む講演が、100名を超える聴衆の参加を集めて行われました。

次のアフリカ10年の開発戦略

カプール戦略局長

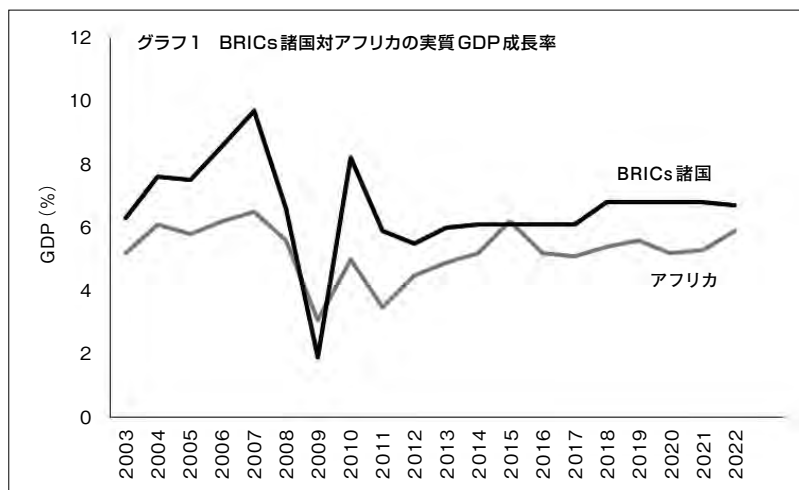


アフリカ開発銀行（以下「アフリカ開発銀行」）で戦略局長を勤めているカピル・カプールと申します。この半年間ほどで、アフリカ開発銀行の向こう10年の長期戦略を立案するため、我々はアフリカ中の様々な関係者と話をし、10年後のアフリカをどうしたいかという見解

を聞いてきました。彼らは一様にアフリカ大陸がより統合されて、全ての国が競争力をもち、次の新興地域・新興国として見られるようになっていたいということを述べていました。そこでアフリカ開発銀行の長期戦略の出発点は、これが実現可能だという前提に立つことだと考えました。実際にアフリカの過去10年の業績・

成果を見てみると、既にアフリカの成長率も新興諸国（BRICs¹）に近づいてきており（グラフ1参照）、この長期戦略が実現可能なものであることがお分かり頂けると思います。

一方で、アフリカ大陸には大きな課題もまだまだ残っており、我々の長期戦略の中でもこの点に



出典：カプール戦略局長プレゼン資料より。

言及しています。例えばアフリカ開発銀行の脆弱国の定義に基づくアフリカには17の脆弱国がありますが、特にアフリカについて目を見張るべきことは、安定・繁栄している国々が突如として政治事件、或いは対外的なショックによって一変し、脆弱国になってしまうことがあるのです。この意味で、アフリカでは成功も脆弱なものだと考えるべきなのです。また、インフラの不足も大きな課題です。その他にも、ミレニアム開発目標の成績、保健であろうと教育、あるいは水へのアクセス、エネルギーへのアクセスなどを取り上げて考えても、アフリカは他の地域よりもかなり遅れをとっていると言わざるを得ません。またガバナンスの問題も残っています。トランスパアランス・インターナショナル²の作成する腐敗認識指数において、5以上の好成績を上げているのは54カ国のアフリカ諸国中でたった4カ国しかありません。

アフリカの内的課題

課題は山積みですが、一方でこれらの課題は乗り越えられるものであると考えています。なぜなら、これらの要素は既にアフリカのリーダー達によく理解されており、変化に向けてアフリカ大陸は動き出しているからです。まず内的な要因をみてみましょう。アフリカは世界で最も沢山の若年人口を抱えています。毎年職を求めるアフリカの若者が膨大な数に上っており、うまく管理すれば大きな人口ボーナスが実現可能となります。ただ管理が上手いかないと、チュニジアやエジプト、またリビアで起こったように、多くのアフリカの若者達が自国の経済に失望を覚えてしまいます。次は政治経済のガバナンスの問題であり、これが私にとっても特に関心のある課題であります。アフリカを長年見守っていらっしゃる方ならば、ガバナンスの質が着実に改善してきているをご存知でしょう。特に私が重要だと思うのはアフリカのリーダー達が自

ら意欲を持って説明責任を果たそうとしていることです。例えば、ガバナンスに関わるようなクーデターなどが起きると、以前とは違って、アフリカ連合（Africa Union: AU）を筆頭に市民社会組織も含めたアフリカの様々な機関が、こういったアフリカのリーダー達の責任を問うように変化しています。このような流れが、強い政治・経済面でのガバナンスを確立させ、アフリカ大陸を変革に向けて押し出していくのだと思います。

アフリカの外的課題

これらの内的な要因に加えて対外的な要因もいくつかあります。例えば気候変動は、全世界で大きな影響を与えていますが、特にアフリカの小規模農家では自然降雨に頼らざるを得ない場合がほとんどですので、気候変動の影響に対してより脆弱になります。したがって、政府は事実を把握し、対策を立てる必要性に迫られます。2番目の対外的な要因は、新しいパートナーの出現です。世界的な金融危機が起こって以降、アフリカが援助を受けていた欧州連合（European Union: EU）やアメリカのような従来のパートナーは本国での問題にぶつかっており、代わりにBRICsの国々がより大きな影響力を与えるようになっていきます。投資においてだけではなく、貿易相手国、ドナー国としても存在感を増しています。次の対外的な要因は新しい技術です。こんにちアフリカにいくと、携帯電話など、10年前と比べて技術の目覚ましい普及にみなさんすぐ気がつくと思います。こういう技術によってアフリカのいくつかの国は大いに躍進をし、開発を飛躍的に速くすることが可能になっています。例えばケニアのM-pesaプログラム³が良い例です。このプログラムを通じて、人々は携帯電話によるマイクロビジネスや銀行取引を行っています。そして最後に、特に中国のような国は、アフリカの持つ資源に大きな需要があります。このように開発の情景

1 経済成長著しい、ブラジル、ロシア、インド、中国の四カ国の総称。

2 Transparency International. ドイツに本部を置く国際NGO。毎年汚職に関する国別指数のレポートを発表。

3 ケニアの携帯電話会社サファリコムが提供する、携帯電話のプリペイド通話料の購入形式を活用した、送金・送金受領、公共料金の支払いなどのサービス。

が変わってきていることと、原動力となる複数の要因によって、先ほど申し上げたビジョンに向けてアフリカはシフトしていると我々は考えています。

目指すべき方向と、それを実現するうえでの制約要因

このような背景において、アフリカ開発銀行が向こう10年間で目指すのは2つのことです。アフリカ大陸における成長の質を改善するためには、まず包摂的でなければならないということ、もう一つはよりグリーンになるよう支援することです。包摂的な成長については、アフリカで如何に雇用を創出するかに尽きます。これには3つの側面があり、まずは若者を包摂すること、次にジェンダーを横断する形での包摂性、最後に地理を超えた包摂性、つまり脆弱国の問題です。

アフリカにおいてこの10年間で観察された変容の一つとして、アフリカの指導者達が民間セクターを成長のエンジンとして認識するようになっていくことがあげられます。かつてあった民間セクターに対する不信が払拭された今、中小企業に対する支援の取り組みをより強化する余地があると思います。雇用というアジェンダについて真剣であれば、雇用の一番の受け皿である中小企業に対するサポートについても真剣でなければならないからです。

さて、私どもがこのアジェンダに取り組む上での制約の一つにアフリカ労働者、とりわけ若年層におけるスキルの欠如ということが挙げられます。アフリカのみならず世界的に、若者に対する雇用を如何に創出するかという議論が行われており、我々が教育制度をどう変え、マーケットのニーズにどう応えられるかが問われております。

アフリカ大陸がよりグリーンな成長を目指すというアジェンダについては、当初アフリカの多くの国々から、グリーン成長アジェンダは西洋が押し付けているという否定的な反応がありました。しかし、外的ショックに対するアフリカの人々や自然環境の耐性という点を考えても、例えばアフリカの零細農家は十分な降雨量がない時にその生計の糧を失っており、何らかの対応が必要だということが見えてきます。また、アフリカは銅や石油など鉱物資源の採掘産業に大変依存していますが、そのような採掘産業を上手く管理できておらず、採掘産業で得られる利益のうちアフリカにとどまっているものはほんの僅かです。したがってアフリカ自身が自らの資源を管理できるようになるために、いかにアフリカ開発銀行がお手伝いできるかが重要だと考えています。同様に重要な点が、持続可能なインフラをどう構築するかということです。都市化が進行する中で、アフリカ開発銀行が水供給やエネルギーシステムに関与することで持続可能な都市整備を支援できれば、アフリカの都市化への移行支援になるのです。

民間セクターがアフリカにおいて直面している二つの大きな制約要因は、インフラと金融へのアクセスです。電力や道路ないし電話へのアクセスにおいて、他の途上国と比べても、全ての指標においてアフリカは遅れをとっています。金融へのアクセスについても、アフリカにおける中小企業の15%から16%のみしか、金融サービスへのアクセスが得られていません。民間セクターが成長のエンジンになるためには、こういった大きなギャップを埋めなければならないのです。

今後に向けてのアフリカ開発銀行の役割

アフリカ開発銀行が持つ比較優位は、アフリカ各国政府との関係です。私は今年（2012年）の3月にア

フリカ開発銀行に入る前は20年間世銀にいましたが、世銀の職員としてアフリカの財務大臣と話しをする場合と、アフリカ開発銀行の職員の立場で話す場合は、相手に与える印象が変わってきます。アフリカ開発銀行はアフリカが中心となって設立された機関で

すから、アフリカ諸国政府との信頼関係がすぐに出てきて打ち解けられやすいと感じます。他の機関とも協力することで、アフリカ政府に対して我々が有している立場を一層活用していくことが出来ると考えています。

質疑応答

Q：脆弱国への支援

質問者 アフリカ開発銀行の定義による17カ国の脆弱国について、今後10カ年の長期戦略が実行された後に、その時点で脆弱国として留まるのは何カ国くらいだとお考えでしょうか。また、脆弱国の地位から脱却させるべくアフリカ開発銀行としてどのような措置が取れるとお考えでしょうか。

カプール局長 私共で気がついたのは、現在17の脆弱国があるという事実以外にも、マリのように長年にわたって非常に安定した国家が、突然脆弱国になってしまうという問題です。ケニアの場合も、ある選挙が問題を引き起こしてしまいました。従ってアフリカ開発銀行の戦略では、何カ国が脆弱国であるかということは特に考えておらず、脆弱国に対応するための戦略です。ここでは、基本的なサービスを担保することが重要になります。私は以前アフガニスタンで仕

事をしていましたが、アフガニスタンにおける基本的な課題は、機能する政府をいかに担保するかということでした。つまり政府が十分なお金を持って、公務員や警察官、兵士に対して支払いができ、サービスを機能させるということです。多くの脆弱国は、同様の問題を抱えています。基本的なサービスが機能すれば、次は法的整備、司法制度や規制の整備をすることで、ようやく民間セクターが機能するようになるのです。これは長期的なアジェンダになります。アフリカではルワンダのような、絶対的な脆弱国から安定国家になったという素晴らしい事例があります。ルワンダは今では年8%以上の経済成長率を毎年実現しています。脆弱国を考える場合、私たちはこういうモデルを考えています。しかし、10年後どの程度脆弱国があるのか、ゼロであって欲しいとは思いますが、はっきりとしたことは申し上げられません。

アフリカ民間セクター開発の現状と見通し

ターナー民間セクター局長



アフリカ開発銀行で民間セクター局長をしておりますティム・ターナーと申します。カプール戦略局長からはアフリカ開発のビジョンについて話がありましたが、私はそれを行動に移すビジネスマンという立場です。今日は特

に、今後アフリカへの投資を考えておられる方々向けに話をしたいと思います。

アフリカを取り巻く誤解の数々

アフリカについての世界の人々の一般的理解

は、事実とは異なる誤解に基づいていることが多いのです。例えばその誤解の一つを上げると、多くの人々はアフリカ経済は世界のその他の地域よりも大きく遅れているという神話を信じておりますが、実際はそうではありません。IMFの統計によると、世界中で最も急速に伸びている10カ国のうち何と7カ国がアフリカにあるのです(表1参照)。アフリカにおける成長は非常に力強く、広範囲にわたっており、貧困削減にも寄与しています。

もう一つの誤解は、世界経済危機の中でアフリカはアジアやヨーロッパや中南米よりもっと大きな影響を受けているということですが、これも事実と異なります。過去20年の成長率において、アフリカ、特にサブサハラ地域は過去10年でコンスタントに世界の経済成長率を上回っています。確かに2008年、2009年の金融危機では若干落ち込みましたが、アフリカの回復はどの地域よりも迅速であったのです。その結果、投資の伸びはずっと堅調です。BRICs諸国のうち、ブラジル、インド、中国そしてもちろん南アフリカからもアフリカに大量の投資が行われるようになっていきます。

もうひとつの誤解、アフリカには財・サービスを求め、消費する中間層が存在しないという誤解が

あるのですが、実のところアフリカには巨大な中間層が控えているのです。従ってこの誤解も事実と異なります。アフリカには3億1,300万人の中間層が存在しており、全アフリカ人口の34%が中間層を占めています。また2億2,100万人が2015年までに生活必需品を求めてマーケットに参加するといわれています。つまり、おむつや、ソフトドリンクなど、我々が店で普通に買うものと同じようなものをアフリカの中間層も買うようになるのです。また2020年にはアフリカ人は1.3兆ドルの消費財を購入するとされています。これは巨大なマーケットであり、特に日本企業にとっても魅力的なマーケットでしょう。消費財以外にも天然資源、農業、そしてインフラも含めて、2.6兆ドルの市場が生まれるのです。

アフリカの成長分野

それでは次に、今後アフリカではどの分野に成長の可能性があるのかという話ですが、まずキーとなる成長分野はインフラです。港湾の通航量は90年代半ばから3倍増となっており、成長の足かせになっているという意味で、ボトルネックになっています。また、サブサハラにおけるセメント価格は、インフラの制約が原因で高値を続けており、今やヨーロッパの価格の3倍に相当致します。5億人のアフリカ人がいまだに、電力に対するアクセスがありません。これらの人々が電力の供給を受けると、消費も伸び、成長も起き、そしてビジネスが生まれてきます。このチャンスを作り出すためには、向こう10年で930億ドル以上の資金がインフラのために必要になります。例えば、既存の鉄道整備の改修のためだけでも30億ドル必要だと言われています。

もう1つ重要な経済成長分野として金融サービス部門があります。例えば、現在のアフリカでは4人に1人しか銀行口座に対するアクセスがありま

せんので、4人に3人が銀行サービスを待っている状態です。このような状況のために、南アフリカでは18%の人が携帯電話端末を使って送金を行っています。もしもこの人々に対して金融サービスが提供できるようになれば、このマーケット規模は5兆ドルにもなると言われています。ヘルスケアにも非常に大きなチャンスがあります。ヘルスケアマーケットが今後爆発的に伸びるという見込みの元、我々はプライベートエクイティファンドや、その他のベンチャーを経由してヘルスケアセクターに関与していますが、このビジネスは急速に拡大しています。

アフリカに貢献している日本企業による開発プロジェクトの例

本題に入る前に、ここで日本企業による開発プロジェクトでアフリカに貢献している事例をぜひご紹介したいと思います。一つめのプロジェクトは、マダガスカルアンバトビー・ニッケル・コバルトプロジェクトです。このプロジェクトは総コストが36億ドルという巨大プロジェクトで、住友商事が出資金のうち4分の1超の出資をしています。融資はアフリカ開発銀行、国際協力銀行(JBIC)が協調融資をしています。本プロジェクトにおける我々の役割は、経済分析を行うことと、政治的リスクを低減することです。マダガスカルにおける政治は流動的であり、マダガスカル政府と協力してこのプロジェクトが成功するように取り組んでいます。本プロジェクトはマダガスカル政府に対してロイヤリティによる税収をもたらすほか、1万人分もの雇用創出という便益があります。またこのプロジェクトに関わる中小企業にとって巨大なサプライチェーンができることに加え、30メガワットの電力供給も生み出します。

もう1つ我々が日本企業と協力した事例が、エ

ジプトにおける石油精製プロジェクトです。これは既存のカイロ製油所に隣接して建設されています。プロジェクトコストは37億ドルで、アフリカのプライベートエクイティであるシタデルキャピタル(Citadel Capital)がリードインベスターです。我々とJBICがシニアローン⁴を供与し、また、我々と三井物産が劣後ローン⁵を供与しています。プロジェクトの工事実施部分においても、日本企業の三井物産がEPCコントラクター⁶として請け負っています。このプロジェクトにより、エジプトで各種の燃料精製がより効率的にできるようになるため、ディーゼルの輸入が50%も減り、エジプト経済にとって外貨を節約するという点で非常に大きな恩恵をもたらします。また、エジプトの既存の製油所は非常に大きな公害源であるので、このような新たな精製油所を開設することで、合計で既存の製油所の汚染物質排出量を半分にまで改善するという大きな効果もあるのです。

アフリカ開発銀行の概要

以上のようなプロジェクトへの融資や協力を行っております私たちアフリカ開発銀行の概要を、次にご説明したいと思います。

アフリカ開発銀行の使命は、アフリカ諸国の持続可能な経済発展ならびに社会の進展に貢献することです。新しいスローガンは、「民間セクター主導」、そして「公共セクターが可能にする包摂的でグリーンな成長」です。アフリカ開発銀行の本部はコートジボワールのアビジャンにありますが、2002年にコートジボワールで発生した内乱で国外避難をせざるを得なくなったため、2003年以降は仮の拠点としてチュニジアに本部を置いています。近年はコートジボワールの政治状況が安定してきているので、コートジボワールに本部を戻そうという話も出ています。

アフリカ開発銀行はグループ内に3つの異なる機関

表1：世界で最も成長率の高い10カ国中、7カ国がアフリカ

2001-2010		2011-2015	
アンゴラ	11.1%	中国	9.5%
中国	10.5%	インド	8.2%
ミャンマー	10.3%	エチオピア	8.1%
ナイジェリア	8.9%	モザンビーク	7.7%
エチオピア	8.4%	タンザニア	7.2%
カザフスタン	8.2%	ベトナム	7.2%
チャド	7.9%	コンゴ	7.0%
モザンビーク	7.9%	ガーナ	7.0%
カンボジア	7.7%	ザンビア	6.9%
ルワンダ	7.6%	ナイジェリア	6.8%

出典：ターナー局長プレゼン資料より。原典：IMF

4 他の融資や出資金に比して優先的に弁済を受ける融資。

5 弁済を受ける順位が劣る融資(シニアローンでない融資)。

6 エンジニアリング(Engineering)、調達(Procurement)、建設(Construction)を一貫して請け負う契約形態。

があります。一つはアフリカ開銀というもので、主に政府や大きなプロジェクト等へ市場金利に近いレベルで資金を貸し付ける窓口。次にアフリカ開発基金というもので、主に低所得国に対して譲許的な条件で資金提供する窓口があります。そしてもう1つがナイジェリア信託基金というもので、ナイジェリア政府が資金を拠出して設立した信託基金です。民間セクターということで申し上げるならば、この三つの機関の中でもアフリカ開銀が中心となっておりますが、他の2つの機関のリソースも場合によって併用しながら活用しています。南スーダンも含めて54カ国⁷のアフリカ諸国がアフリカ開銀の加盟国であり、これに加えて非アフリカ加盟国が24カ国あります。日本は、アメリカとナイジェリアに次ぐ3番目の拠出国という重要な地位を占めています。

資本金は1,000億ドルあり、昨年(2011年)は200件近くのおペレーションを90億ドルほどで実施しました。アフリカの30カ国にアフリカ開銀の事務所(カントリーオフィス)があり、アフリカ域内の地域ごとに複数のカントリーオフィスを支援するための地域事務所が3つあります。アジアにおけるアフリカ開銀の代表事務所は、皆さんご存知の通り東京にオープンしたところであります。アフリカ開銀全体では2,000人ほどの職員数で業務を行っております。

アフリカと共に歩む地域開発銀行として

さて、我々の比較優位につきましては、カプール局長からも話がありましたが、第一に、我々がアフリカで50年近い豊富な経験を持っていることが挙げられます。アフリカ開銀は、アフリカ大陸全体で実績を持っており、アフリカの全ての国で活動してきたと共に、この地域について幅広い知識を持っています。公的セクター向け融資から始まり、民間セクター向けの融資も今では20年以上の経

験を有しています。ですから、官民両方のセクターについて豊富な実績があります。アフリカ開銀は54カ国のアフリカ諸国が所有している国際機関であり、直接アフリカ各国政府とつながりがあります。だからこそ全てのプレーヤーにとって公平なディールを仲介することができるのです。

アフリカ開銀は非常に独特なビジネスの視点を持っています。プロジェクトを行う際に、純粋な商業銀行とは違い、各オペレーションの公益性を見ます。そして、全てのステイクホルダー、つまり投資家、銀行だけでなく、従業員、政府、あるいは環境、国際社会など複数のステイクホルダーの視点から見ています。このマルチステイクホルダーの視点です。アフリカ開銀は長期的な観点で考慮する機関ですので、金融危機で他の商業金融機関が融資を減らすなかで、逆に融資を増やす、すなわち反循環的な役割を果たしてきました。これは世界的な金融危機の場合でもそうですし、国レベルの危機でも同じです。例えば、マリで政治的な危機が起こった際、アフリカ開銀はプロジェクトを一旦中止しましたが、状況が改善してきた段階を見極めつつ、選択的にプロジェクトを再開しています。我々は長期の視点を持っているので、そのような判断が出来ますが、商業ベースの投資家はマリでのプロジェクトから完全に手を引いてしまいました。

もう1つ純粋な商業銀行と違う点は、アフリカ開銀は開発効果の最大化が目標である点です。ですからリスクに見合ったリターンは求めますが、あくまでも目的は開発効果の最大化です。日本政府が支援しているアフリカ開銀の民間セクター用スキームであるEPSA(エプサ: Enhanced Private Sector for Africa)の中には、FAPA(ファパ: Fund for African Private Sector Assistance)という技術協力のコンポーネントも含まれており、プロジェクト実施にあたり、能力構築の活動を支

援することが出来るようになりました。アフリカの開発効果を最大化するために、日本政府からは大事な支援を受けているところです。

アフリカ開発銀行がフォーカスする分野と民間セクター支援の展開

それでは次に、アフリカ開銀がどのような種類のプロジェクトに関心を持っているのかお話しします。我々が関心を持つセクターとしてトップに来るのがおそらくエネルギーです。次に道路や港湾等の運輸、ICT等の通信、農業、そして金融等が主な支援分野です。分野別投資の割合については、エネルギー・交通・通信を含むインフラ、金融セクター、製造業・サービス業それぞれ3分の1ずつ程度で、インフラの比率が比較的多くなっています。地理的には、アフリカ開銀の事業の半分は中所得国、残りの半分は低所得国です。中所得国は南アフリカ、エジプト、モロッコ等が該当します。我々のリスク管理戦略は、いくつかの大型プロジェクトを中所得国で行うと同時に、数多くの小規模案件を低所得国で行うことです。そうすることでポートフォリオの分散化が出来ます。

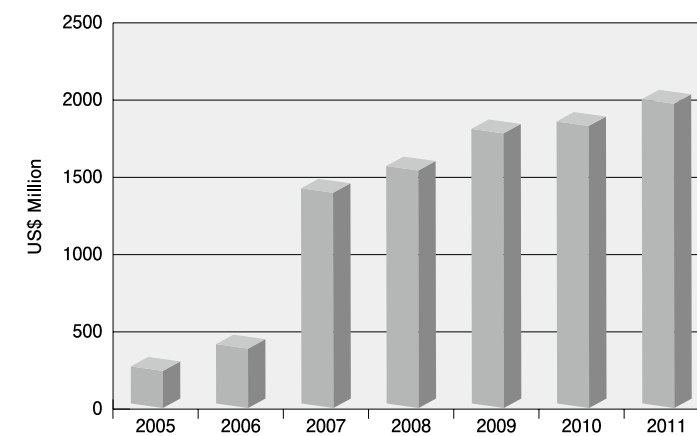
アフリカ開銀の事業は何十億ドル単位で新規プロジェクトを展開しています。特に2005年以降急速に伸びており、10倍となっています。民間セクター向け新規事業は2億ドルだったのが、今や20億ドルにも達しています(グラフ2参照)。また、2005年まで我々は他の機関に追随する側で協調融資に参加していましたが、今は我々がリードをとって融資組成を

積極的に行うようになっていきます。これまで10件のMLA⁸(Mandated Lead Arranger)の実績がありますし、潜在的なMLAとしての案件も10件ほど抱えています。さらに重要なのは我々の資金が触媒となるということです。我々の資金1ドルが6ドルのさらなる投資を誘発しています。日本の金融機関の方々と協力することで、この規模を更に拡大し、より多くの投資をアフリカにもたらしたいと考えています。

アフリカ開発銀行の金融商品

アフリカ開銀の商品を紹介します。まず、我々のビジネスの大部分を占めるシニアローンは、融資期間は15年まで、場合によっては5年延ばして20年もありえます。基本的にドルもしくはユーロ建てですが、最近現地通貨建ても急速に増えています。昨年(2011年)我々はウガンダで現地通貨建ての債券を発行し、その原資をウガンダで住宅ローンを提供しているハウジングバンクに融資しました。今年は同じようことをケニアでもやりたいと思っています。また、最近南アフリカのランド銀行と、マルチカレンシーディールを取りまとめました。これはランド銀行がザンビアに進出する際に、我々がザンビア・クワチャ建ての債券を発行して、ランド銀行が投資家

グラフ2 アフリカ開発銀行民間セクターオペレーション(PSO)新規承認額



出典: ターナー民間セクター局長プレゼン資料より。

7 現在、南スーダンはアフリカ開銀の54番目のアフリカ域内メンバー国としての申請を行っているが、今後最終承認される見込み。現在は協力協定に基づいてアフリカ開銀の支援が行われている。

8 複数の金融機関を取りまとめて協調融資を組成するアレンジャーのこと。

を募集します。そして調達した資金をランド銀行に融資することで、ランド銀行はクワチャ建てで現地融資が可能になるものです。アフリカにおける資本市場は拡大しており、我々は融資を通してその活性化に一役買いたいと思っています。

アフリカ開発銀行は劣後ローンや保証も出すことができます。最近アフリカの金融機関の中小零細企業向け融資意欲を拡大することを目的に、アフリカ保証基金（African Guarantee Fund）という新たな仕組みをスペイン、デンマーク政府とともに立ち上げました。この基金は、アフリカの民間銀行による中小零細企業向け融資に対して部分的な保証を供与しています。例えばケニアのエクイティバンク銀行が中小零細企業に融資をする場合、アフリカ保証基金が最大50%のリスクを保証できます。また、アフリカ開発銀行はエクイティ出資もしており、現在では毎年の新規案件のうち10%から20%が出資となっています。出資の多くがプライベートエクイティファンド経由で、これらのファンドから我々の代わりに中小零細企業に対して投資をしています。これはリターン観点からも開発効果の観点からも、非常に興味深いビジネスであると思っています。

プロジェクト選定基準

アフリカ開発銀行には、プロジェクト選定において4つの判断基準があります。最初は戦略的な整合性です。我々が投資をしようと思っている国の政府にとってそのプロジェクトがトップ・プライオリティーであるかのチェックであり、政府と我々の戦略が、一致していなければなりません。優先課題が一致すれば、今度は商業的な採算性をチェックします。アフリカ開発銀行は銀行なので、財務及び事業リスク評価をしなければなりません。銀行内に独立した審査部門があり、格付を付与しています。3つめの基準は、開発成果とよばれるものです。銀行内

にチーフエコノミストのオフィスがあり、その特別チームが全てのプロジェクトについて事前に開発成果を評価します。例えばプロジェクトの実施により政府の歳入はどうか、雇用を生むか、環境のインパクトは、等を評価し、基準を満たさなければ融資しません。最後は追加性ならびに補完性と呼ばれるものです。アフリカ開発銀行は民間セクターのファイナンスをクラウドアウト（圧迫）するのではなく、逆にクラウドインしたいのです。民間セクターが単独ではやらないであろう分野を対象にしているということです。もう一つ補完性と我々が呼んでいるものは、IFC⁹やEIB（欧州投資銀行）、南アフリカ開発銀行等と協力して、相乗効果をあげることで、すなわち補完性をもってパートナーと協力し、競合することなくお互い助け合う、そうすることで多くのビジネスをアフリカで増やしていきたいと考えています。

アフリカ開発銀行の付加価値

さて、アフリカ開発銀行が提供しているユニークな価値は何かということですが、まず我々はプロジェクトの選定に長けていることです。驚かれるかもしれませんが、我々アフリカ開発銀行のこれまでの損失率は1%未満です。十分なリスクをとっていない裏返しと思われるかもしれませんが、我々はこれを慎重に計算し尽くしたリスク管理の結果だと考えています。アフリカ開発銀行のビジネスのうち半分が、恐らくアフリカのみならず全世界で最もリスクが高い地域でやっているにも関わらず、その損失率は非常に低いという事実は、アフリカ開発銀行のプロジェクト峻別能力を証明する強いメッセージになります。また、アフリカ開発銀行は現場に多くのスタッフを抱えており、そのネットワークを活用してプロジェクトの意思決定を行っています。政府との対話が直接出来ることも強みです。全てのアフリカ政府はアフリカ開発銀行加盟国なので、アフリカ開発銀行総裁は問題

があれば各国政府の首脳や財務大臣とすぐに電話することができ、これにより政治リスクが大きく軽減できるのです。

アフリカ開発銀行が協調融資に参加することによる付加価値は、3つあります。一つは我々の参画自体がプロジェクトに太鼓判を押すことになるという事です。ほとんどのステイクホルダーの目から見ても、我々の参加自体が価値あることであるとの評価を受けています。次に、他の投資家に自信を与える点です。我々はEBRDやIFCと同様にAローン、Bローン¹⁰という商品を持っており、商業銀行がPCS（Preferred Creditor Status）による政治リスク軽減の恩恵を受けながら融資参画ができます。そ

して最後に、アフリカ開発銀行はほかの開発金融機関（DFI：Development Financial Institutions）と緊密な関係を持っており、より多くの財源を効果的に動員できます。

最後に、我々はアフリカが膨大なポテンシャルを持っており、日本の投資も惹き付けることができると考えています。現在アフリカには多くの投資が押し寄せている時期ですので、皆様にはこの機を是非逃さないで頂きたいと思っております。アフリカ開発銀行は日本からの投資・商業活動を促進するためにJBICやJICAと協力できますし、アフリカに関する知識や豊富な経験も提供可能です。皆さんと一緒にプロジェクトが出来ることを楽しみにしています。

質疑応答

Q：有望な開発金融機関（DFI）の選定と今後の方向性

質問者 お話の中にあったDFIとの協調融資、もしくはDFIへのアフリカ開発銀行からの資金提供について、広範囲にわたり実施されているようですが、DFIを選定する判断基準はどういったものを使っておられるのでしょうか。また、将来的にもっと増やしていこうとお考えでしょうか、教えてください。

ターナー局長 アフリカ開発銀行は3、40年前からDFIに投資してきましたが、しっかりとパフォーマンスを出している先とそうでない先の峻別を、私たちの経験上から判断できるようになっています。我々はDFI向け専門のチームを抱えておりそこで詳細な選定や審査を行っています。DFIは大きく二つのカテゴリーに分かれますが、まず一つは、PTAバンク¹¹のように複数の国々をまたいでやっている地域DFI

です。PTAバンクは確か13の異なる株主が10カ国から集まっています。もう一つは国レベルのDFIです。私どもの経験としては、金融機関が成功するための最も重要な要素は、良いガバナンスがあることだと考えています。ガバナンスがしっかりした金融機関であれば必ず収益が伴うはずで、多くの国レベルのDFIが直面している課題は、ガバナンスがしっかりしていないということです。政治主導型の融資が行われていると、投資として芳しくないケースがほとんどとなりがちです。他方で、国レベルのDFIで真にトップクラス機関と言えるのは、南アフリカ開発銀行、そして南アフリカの産業開発銀行だと思っています。私たちとしては、DFIセクター全体としての質が向上するように様々な方法で支援しておりますし、引き続き支援を続けたいと思っています。

9 国際開発公社（International Financial Corporation）。世銀グループの開発金融機関。

10 Aローンは開発金融機関の自己勘定による融資、Bローンは開発金融機関を通じた民間銀行の融資。

11 1985年に設立され、本部をブルンジのブジュンブラに置く東南アフリカ貿易開発銀行（The Eastern and Southern African Trade and Development Bank）。

アフリカ協会主催 第1回フォーラム

「TICAD Vと民間連携」議事録

- 日 時：2012年11月28日(水) 15時より16時半
- 場 所：国際文化会館 別館2階講堂
- ゲスト：外務省 TICAD V 担当大使 伊藤 誠 氏、アフリカ部長 岡村善文 氏
- 参加者：公的機関、民間企業、NGO、研究者など48名

当協会の服部禮次郎会長による開会の挨拶の後、ゲストの外務省岡村善文アフリカ部長より、11月15～17日にブルキナファソで開催された高級実務者会合の概略について伺い、続いて外務省伊藤誠 TICAD V 担当大使よりTICAD Vのお話をいただいたあと、当協会の堀内理事がモデレーターとなりTICAD Vと民間連携のテーマで討議を行った。

開会の挨拶(要約)／服部会長

近年はアフリカに対する関心が深まってきており、アフリカ協会としてもお役に立ちたいと考えている。日本にとってアフリカはアジアと違い距離的に遠く、明治以来文化の交流や人的な交流も少なく、馴染みの薄い大陸であったが、近年漸く世界の中におけるアフリカの位置付けが認識されてきた。又、最近の米国の政策や中国のアフリカへの動き

かけなどもその要因となっている。そんな中で、アフリカに対する知識を持つこと、歴史を知ること、交流に努めることが必要になってきており、アフリカ協会も少しでもお役に立ちたいと思い、この様なフォーラムを企画した。今日は、各方面の方々から、活発なご意見やお話を伺い、理解を深めれば幸いである。

1 岡村アフリカ部長のお話(要約)

来年6月のTICAD Vは、日本とアフリカの協力を進めて行く上で、跳躍台となるようにしたいと考えており、今次フォーラムを通じて、民間企業の方から忌憚の無いご意見を賜り、アフリカへのアプローチに反映させていきたい。TICADは、1993年に第1回目が開催され、TICAD Vは5回目、20周

年となる。前回2008年は51カ国、41名の国家元首・首脳級が集まった。日本は「アフリカ向けODAの倍増」と「アフリカ向け民間直接投資の倍増支援」を決め、これがほぼ達成されつつある。日本はTICADを重ねながら約束した事を実現してきており、アフリカ諸国に高く評価されている。第4回から



毎年閣僚クラスを集めフォローアップ会合を行い、約束したことが実現しているかを確認してきた。

今は来年6月に向けての準備を始めたところで、アフリカの人たちから何をしてほしいのかを聞くことから始め、先々週にブルキナファソで高級実務者会合を開催した。我々の基本コンセプトは質の高い成長を目指すということだ。アフリカはこの10年高い成長率を続けており、これを継続できれば20～30年前のアジアで経験した様にアフリカも希望の大陸となる。ただ、離陸する為には、質の高い成長を持続させなければアフリカを強くすることにはならず、「強固で持続可能な経済」と、あまねく社会の人々が富を分け合える「包括的で強靱な社会」を実現する必要がある。TICADではパートナーシップとオーナーシップという言い方をしており、アフリカ自身が自分のことをやるオーナーシップが大切で、これに我々が協力していく。

基本コンセプトに関し何が重要かアフリカ側に

聞くと、誰もが口にすることは、政府の援助も大切だが民間に頑張ってもらいたい、貿易や直接投資で入ってきてほしい、特に日本企業に来てほしい。日本が投資すれば地元が潤い・地元が育つと言っており、日本の良さが分かってきているようだ。インフラも大切で道路・電気・水をしっかり支援しないと、経済が回り出しても工場を作ることができない。農業では、「食べるための農業」から「稼ぐための農業」へと発想が変わってきており、豊かになるための農業が求められているということを強く感じた。高等教育の重要度も高く、高い教育を受けた人たちがアフリカに残ってしっかりやっていくための教育や、女性・若者のエンパワーも大切である。これに付け加えて「ともかく民間に来てほしい」、「日本に来てほしい、来てくれればアフリカの開発に繋がる」という強いメッセージを高級実務者会合を通じて得ている。是非、日本企業には、アフリカへのビジネス進出を積極的に検討していただきたい。

2 伊藤 TICAD V 担当大使のお話(要約)

10月にTICAD V 担当大使を拝命して2カ月弱であるが、アフリカの人たちと話していると

TICADVに大きな期待をしている。日本としてこの期待に応えていきたいし、アフリカ側にも頑張っ

てもらいたい。アフリカ側の期待の背景にあるものは、日本のやり方・日本らしさに対する強い期待であり、日本は評価されている。今まで政府も民間も、約束を守る、やれない事は約束しない、約束したらきちんとやるということをやってきた。当たり前のことだが、約束してもやらない国も多々あって困ることが多い中で、日本はきちんとやってくれて品質も高い、日本の支援は安心していられると評価されている。また、日本の経済協力にしても、民間のビジネスでもそうだが、技術とかノウハウをアフリカに移転して役に立っている。こういうやり方が評価され、これが期待に結びついている。

3 フォーラムの討議

モデレーター・堀内理事

今ご両氏より官の期待、アフリカの期待のイメージをいただいたので、これを基に本音ベースの話をしていきたい。これはQ&Aセッションではないので活発な発言をいただきたいが、議論の拡散を防ぐために、先ず、どの分野、どの地域、どの時期になど選択と集中について議論し、次に官と民の協力の形、お互いに期待する所などに入っていきたい。

岡村 善文 外務省・アフリカ部長

今の問題意識に加えてお願いしたいことは、アフリカ協会に日本とアフリカの間のパイプ役として新しい役割を担ってほしい。すなわち、アフリカからは日本とのビジネスを通じた交流を期待されており、日本からの技術移転や仕事のやり方などを導入していきたいとの希望がある。日本企業がアフリカに出て行くための手伝いをしてほしい。現在のアフリカ協会の定款の中でも情報の提供などを

先ほど説明のあった大枠のコンセプトを具体的に詰めて発表できるように、これから6か月かけて積み上げていく。アフリカ連合委員会（AUC）が今回から共催となり、アフリカ諸国も今後5年間の自分たちのやるべき事を行動計画に取り込む姿勢であり、より良いものにしていくように準備していきたい。特にアフリカは民間の役割に期待しているので、NGOや学生も含むすべての階層の方々との連携を深めて用意していきたいし、パートナーシップ事業などを通じアフリカに対する関心を高めていくことで、TICAD Vの成功に繋げたい。

通じて出来るものがあるはずであり、協会を通じて何が出来るかを議論してほしい。

モデレーター

協会は力不足の面があるが、会員やこれから会員になっていただける方のご協力を得てやっていきたい。又、現在、協会はボランティアベースでやっている所以、皆様のお時間を割いていただき、お手伝いをいただければ有り難い。

玉川 雅之 アフリカ開発銀行アジア代表事務所長

アフリカが日本に大きく期待している事の一つとして、アフリカの民間セクターの発展、拡大を日本にも手伝ってほしいということがある。直接投資の拡大、とくに日本企業が工場を作ってくれるようなことはとくにシンボリックであるが、それだけでなく、日本人・日本企業のアフリカとの間での経済活動が拡充することを通じて、アフリカとの相関関係が深まっていくことが重要だし、まさにアフリカからも期待されていることではないか。



先日、ブルキナファソのホテルでは、パナソニックのエアコンが静かに廻っており、どんな流通ルートか判らないが、日本人がいなくてもアフリカ側にパートナーがいて、日本の良いものが届く事はそれだけでもアフリカの民間セクター拡充や雇用創出、生活の質の向上への貢献になっている。実際にも多くの日本人、日本企業が様々な分野でアフリカと関わる経済活動を行っており、今後この相関関係はより深まっていくのではないかと。さらに、アフリカにおいて、民間セクター主導の質の高い成長が実現し、持続するためには、経済活動のための環境整備や人材育成など、日本が官民でどのようなことができるか議論し、この面での支援を拡充することはできないか。

モデレーター

たしかにアフリカとの協力は政府ベースや直接投資でなくても役に立てることはあり、今、アフリカ企業が伸びている中で、何をしたらこれを伸ばしていくことができるのか議論してほしい。

勝俣 誠 明治学院大学・国際学研究科教授

アフリカのビジネスについて、今まで悪い話ばかり聞いてきたが、結果として少しずつ良くなってきている。国民・市民は無知でなく少しずつだが確実に学んできており、我々は早く成果を求め過ぎたのかもしれないし、外部主導の構造調整で経済発展よりも相手国を如何に締めあげるかに異常な執念を燃やして、その結果失ったものの方が多かった。タンザニアの中でも民営化しないで頑張っている成果を上げている国営企業もあり、それなりの技術移転を彼らでやっており、国を通さずに民間部門でということを強調しすぎたかもしれない。アフリカが少しずつ良くなっていくという実感は私も持っている。

農村から都市に人が吐き出されるが、都市に出ても産業が無く雇用が無い。雇用を作るには教育や人の訓練が必要で、農業の近代化でも高等教育が必要であり、人材が決定的に欠けている。これを補ってきたのが日本・欧米・中国の援助だった。岡村部長にお伺いしたいが、ブルキナファソの会合では、雇用に対してアフリカ側から自分達の経済発展のために、日本に対してどのような要望があったのか教えてほしい。

■ 岡村 善文

外務省・アフリカ部長

今の指摘はとても興味深いポイントで、雇用が進まないのは人材になっていないからだ。これを埋めるのが日本の技術協力で、スキルが無いと雇っても使えない。日本では一から訓練をして工具として育てるが、アフリカでこれをやったら育った時点で他企業に行ってしまう育てただけ損をしてしまう。人材に対する投資は民間セクターの論理ではできない。従って、アフリカでは職業訓練は政府がやることと決まっている。

今回、プライオリティとして挙げられた中に職業訓練の要請があった。政府や地方の行政機関が行う職業訓練により一人一人がいろいろな技術を持つ人材として育て、それで初めて雇用の次元になるということで、職業訓練の協力要請は非常に強い要望として出てきている。

■ モデレーター

アフリカで長くやっている企業は、訓練をどのようにやっているのか、又、どのようにやれば効率的かなどを伺いたい。

■ 野口 勝

国際開発アソシエイツ・国際協力専門家

自分が駐在していた時期（1992～96年）のケニアでは、GDPのうち民間取引が占める割合は17%であり、この17%全てがインド系の企業によるものであった。そんな中で自分も2007年から始まったJICAの貿易研修に参加して判ったことは、経済が伸びる中でインド系企業も以前のようにインド人仲間だけでは手が足りなくなり、ケニア人を採用して教育を行い、ケニア人は背中を見ながら企業内教育・OJTで育ってきていることだった。又、そこで育った人が、スピンアウトして起業家と

して何人か集まって、物を輸入し加工して販売するようにもなっている。

アジアでの成功経験があるのだから、官との連携で民間が出ていくこと、特に中小企業は素晴らしい技術を持った所も多く、出ていきたいのだが、遠いし金や知識や情報が無い、どのようにして入っていくか官のサポートがほしい。例えば、現在のJICAの技術協力のように、3年で終わったのでは折角やったものが後に繋がらず現地に根付かない。技術協力の場合サステナビリティを持って持続して行うようにやっていくべきで、日本の援助を中途半端で終わらせないようにすべきである。アフリカは日本の技術を羨望しており、具体的に組み立てていくのがTICADだと思うので、関係諸機関や民間がコラボして、サポートしていくシステムの態勢づくりをやってほしい。又、その検証のプログラムも必要で、3年で終わるのではなく成果として定着できるようにしてほしい。

■ モデレーター

官と民の中でJICAを含めて協力をどのようにするかは、セカンドパートでやりたいと思いますので、官の中で訓練とかの経験のある方に、どのようにすれば効果的かなどご意見をいただきたい。

■ 山田 尚史

日本貿易振興機構・途上国貿易開発部主幹

JETROでは今年、東京、大阪、名古屋の3都市でアフリカビジネスセミナーを開催したが、東京では400名の登録があった。大阪では製薬や化学品メーカーなど、名古屋でも地元企業の関連会社から多くの参加があった。タイやミャンマーが対象の場合でも200名程度なので、非常に反応があったといえる。これは如何に情報に飢えているかを示しており、特に東京本部で商社を含めて大手企業でもいかに情報が無いかの現れである。これはサ



ブサハラ情報がメディアに出ないことに関係しているかもしれないが、企業がどう動けば良いのかの情報が不足しており、オールジャパンで情報を伝える必要があることが分かった。

JETROとして、開発企画実証事業を実施しており、企業から提案してもらって、その中で事業提案がODAにふさわしいか、日本のニーズに合っているか、現地に被益するかをヒアリングして審査している。シエラレオネやルワンダで実際に成果が上がりつつあるが、例えばビジネス意識とか市場メカニズムを取り入れて、結果に繋がるようにしないと相手（現地企業）も真剣に臨もうとしないことが多い。実際に現地でビジネス展開を試みようとしている企業にJETROが側面支援することで現地企業、現地社会に貢献できることが多い。JETROから一般的かつ普遍的な指導をもらう専門家を送れば良いというものではなく、ビジネスが目前にある民間企業との連携が重要となってきているように思う。

TICAD VでもTICAD IVの横浜行動計画のようなものを作成されるのか、どんな手順でやられるのか伺いたい。JETROの場合、貿易・投資拡大だが、JETROのできること・できないこと、

JICAのできること・できないこと、それぞれの機関の役割があり、関係機関と連絡を取りながらすり合わせをしていくことが必要だと思うので宜しくお願いしたい。

■ モデレーター

TICAD V 行動計画について質問がありましたが、これは後でお答えいただくことにして、企業の方から企業内訓練とか人材とか情報についてご意見いただけますか。

■ 羽田 裕

豊田通商・渉外広報部渉外グループリーダー

当社はアフリカ8カ国で100%出資の会社が8社あり、従業員は2,000名以上になる。この従業員の訓練は100%自前でやっており、人材教育には工数・コストをかなりかけている。アフリカでは雇用後の従業員教育は、数字に表れない大きなコストとなっている。

ここに官の力を、という論点は非常に有難いが、上手く導入するには官と民の区分けが必要と考える。官が基本的な部分を担い、その後を民がカスタマイズしていくなどの分担がよいのではないか。

只、官が前段階をやるとしても、業種によって求められるものが違うので、かなり各論に入った対応が必要。その一方で、国毎に見れば直近で育てたい産業が販売業なのか製造業なのかでも違う。採用する企業からすれば訓練の前段階のレベルがどこまで担保されているかという問題があり、訓練される側もその後どんな職場があるのか出口が見えないと一生懸命になれない。この辺りは具体的に国や分野を絞って現在事業を実施している企業へのヒアリングを重ねるなど、かなり丁寧にやっついていかないとこの議論は煮詰まらないのではないか。

■ モデレーター

企業内訓練でやっている豊田通商さんの話を伺ったが、他の企業の経験とか、これから進出を考えている企業でヒントを得たいと思っている方のご発言をいただきたい。

■ 武藤 一郎
アフリカ協会機関誌編集委員

今までの日本企業進出のやり方を見ていると、日本の銀行が一緒に出て製造業をバックアップするとか、ODAのインフラと連携してやるなど、日本だけで完結する形でやってきた。この官民連携は悪いことではないが、経済・社会インフラの整っていないアフリカで、日本だけで完結するという手法は上手くいかないのではないか。近年の地下資源開発の例でいえば、開発権の入札には地域開発・社会インフラ・地元への投資まで求められており、現地との連携が必要になってきている。更に、その企業には利益を地元で再投資して地元企業を育て、公共サービスを改善することが、結局はその企業の安定した活動に結び付いていくのではないか。

また、先に言及のあったトルカナ（ケニアの油

田）の例でいえばインド洋まで油を運ぶには、インフラなどを考えれば日本だけではできず、EUやラム港への回廊計画を進める南スーダンやケニアなどの受益者を巻き込んだ連携が重要になってくる。こうした政府主導の計画は企業ベースでは実現が難しく、TICADの機会を通じて官民連携と絡めて話を進めていくことがあってしかるべきと考える。

■ モデレーター

次に民間連携に入りますが、官と民とアフリカがどの様にしたらウィン・ウインの関係を築けるかについて、ご意見をいただきたい。

■ 築地 正登
スチールプラント・海外戦略室

選択と集中の議論に関係するが、最近アフリカでは天然ガス・オイルの発見が相次いでおり、選択して何かをアシストする意味からエネルギー関係のプロジェクトはアップストリームからダウンストリームまでシリーズで出てくるので、資源をそのまま輸出するのではなくて、国内で使う前提でどのようなプロジェクトができるのかを検討することが必要。それをどのように日本の投資・投資金融・保険などに結びつけるのかが一つの可能性だと思う。

マレーシアの場合、トレンガヌの天然ガスが切っ掛けになって見違えるように国が伸びたし、インドネシアの場合も経済のバックボーンはオイルとガスであり、アフリカもこれが起爆剤になりえるチャンスを秘めている。

■ モデレーター

基本的には資源を地産地消で考えて進出すべきとのご意見です。



■ 乾 英二
国際協力機構・アフリカ部長

JICAとしても同意見であり、従来型の職訓の他に農業を中心としたバリューチェーンの形成とか資源を中心にした産業クラスターの構造を作るとか、産業全体を支援しながらそこで生まれる雇用や人材など必要なところを援助してきている。

民間との連携の中で、JICA 或いは政府として環境投資整備をするところを、技術移転または、インフラ、物、仕組み作り、人材育成などいろんな協力の手法でやってきている。人材育成で言えば、職訓でいきなり人が育つ訳ではなく、基礎となる理数科をマスターしないと上にいけないので、教育の質の問題として基礎力を付ける教育もやっている。

職業訓練は1970～80年代からやってきており、成功しているセネガルの例では、産業界のニーズを聞きながらやることで、ニーズに合致した人材を作るとというのがポイントであった。従来の免状を取る為の訓練では、現場に出ても応用が利かず発展性がないという問題があった。現地に出ていく企業のニーズを把握して、合致するような教育をし

ていくことが重要だ。

また、JICAの方でも、BOP、PPP、中小企業育成など最初の段階で、JETROとも協力して、どんな形で仕事が出来るか調査を始めており、20社近くの企業から関心を示してもらっている。

アフリカには23カ国に事務所があり、毎年1万人以上の研修員が日本に来ていて、その内の5～6割がアフリカからである。この人たちは帰ってから、それぞれの国で省庁や企業のそれなりのポジションにいたので、この人たちを進出したい企業に紹介したり産業の情報を取ったりすることができるので、これからは活用していきたい。一般的な情報だけではなく、スペシフィックな情報を提供することも重要だと思っている。

■ モデレーター

時間が少なくなりましたが、皆さんご意見をどうぞ。

■ 谷本 正文
住友商事・地域統括部部長代理

JICAのPPP調査でモザンビークをやらせてもらっており、事業をやる入口としては非常に良い制度だと思っている。しかしアフリカの場合、アジ

アと違って厳しい状況の下でやるので、審査にあたってはハードルを下げることを考えてほしい。或いは、投資でなくても関連の事業に被益するプラントに繋がる調査にまで広げてもらうことでも良いのではないか。

今後、技術協力の中で、民間の事業に繋がるような専門家を派遣に注力してもらうと有難い。資源関係・オイル&ガス・水・電力とかで、国の政策に近づける所に日本の専門家がいればやり易い。今までも考えていただいていると思うが、その様な形の技術協力も考えてほしい。

投資協定は非常に大切で、アフリカでまだ結んだところが無いと認識している。これをどんどん推進していただくようお願いしたい。

モデレーター

発言しにくいかもしれないが、ODAで民間が汗をかいても他に取りられてしまうケースもあると聞いている。民間の方から官の方への注文があれば出してほしいし、官の方からも意見があれば出してほしい。

青野 千代子
ラフィキ・ワ・アフリカ理事長

NGOとしてウガンダで未亡人270人、孤児100人を抱えて職業訓練の支援をしている。今年から自立援助の一環としてキノコの栽培を始めているが、その訓練の中で驚いたことがある。ウガンダには日本車をはじめ日本製品が至るところにあふれているが、研修を受けた77人の未亡人で日本がどこにあるかを知っている人は一人もいなかった。また、日本の援助でオーエンダムが作られ電力が発電されているが、ウガンダ政府はケニア・タンザニアに売電しており、地場には供給されていない。JICAの方が努力されてもウガンダの一般大衆には届いておらず、このような現実をもう少し知ってほしい。

モデレーター

外務省国際協力局の方をお願いします。

貴島 善子
外務省・国際協力局国別開発協力第三課長

現在、外務省・財務省・経済産業省・JICAで相談をしながら、TICADで「より一層の官民連携」、「アフリカにはより一層の人材を」、「ウィン・ウィンでお互いに豊かになる」というパッケージを作っているところで、企業からも意見聴取するために駆け回っている。NGOとの連携も大切で、NPO自身の力も付けていただかなければいけないので、NPO向けの予算の使い方もより使いやすいようにしたいと考えている。

アフリカ協会にお願いしたいことがある。ODA予算は増えておらず、TICADが始まった時から一時少し上がったが、その後は半額位になっている。人材育成や、円借・無償を作っていくのにはマスタープラン作りから専門家も入れて官民で作っていくのがよいのだが、理解が得られず、そのマスタープラン作りをするJICAの予算が減っているのが現状。ODAは役に立つということ、アフリカもこれから伸びるということ、官民連携でアフリカ向けのODAが必要なこと、それが将来の国益に繋がりがアフリカも成長するということを、出来るだけ広く一般にも政界にもプレスにも伝わるようにアフリカ協会からも声を上げていただきたい。

モデレーター

我々は機関誌『アフリカ』を季刊で出しており、国際協力局からODAに関する情報提供や、記事の提供があれば掲載できる。ご提案の趣旨には心から賛成するので、我々を使っただければ有り難い。

貿易協定の話や、横浜行動計画のフォローアッ

プの質問がありました。外務省よりご回答をお願いします。

岡村 善文
外務省・アフリカ部長

投資協定は非常に大事と思っている。民間が投資を決断して現地に出てくる時に、そのリスクを政府が引き取るという心構えとして、そしてシンボリックでかつ実質的な傘として投資協定は大事なので頑張ろうと思っている。アンゴラとはやや行き詰まっているが、モザンビークは近々に次の交渉団が来て、最終の詰めを行うなど進んでおり、一つでも良い例を作りたいと思っている。モザンビーク大使の話では、最近米国と投資協定を締結したが、その途端に投資がドッと来るようになったそうで、リスクの引受けをある程度保証すれば来てくれるのだということを理解している。

横浜行動計画と横浜宣言の2本立てになったのはTICAD IVからで、TICAD Vで踏襲するかどうかはまだ決まったわけではない。行動計画は、どの機関がどのような事をやるかを一覧表にしてあり、具体的な形で見てもらおうという趣旨で作ったもので、評判が良いので今回も実現したいと思っている。見た人に分かりやすいようにセクターごとに目標をはっきり決めて、それに応じたプロジェクトはどのようなものがあるのかを分類することを考えている。各企業、各機関、NGOも含めてこの行動計画に載せたいプロジェクトがあれば、全体の中の一つのプロジェクトとして扱うので外務省の方に申し出て登録してほしい。

情報がなかなか無いのでサポートしてほしいとの話があった。外務省にはアフリカに32の在外公館があり、皆様に伝えられるものを持っており、これを何とか活用する方法を考えたい。例えば外務省の持っているネットワークの中でいろいろな情報がある。アフリカ協会を通じて皆様の目に触れるこ

とができれば、役に立つこともあるのではないかとと思うので、追って堀内理事と考えてみたいと思う。

万事多難な日本外交の中でTICADだけは、この話をするとき皆さん目を輝かせて聞いてくれるアイテムであり、嬉しいことである。アフリカの方も前向きな材料が多く、先ほど言った通りの成長率であり、庶民の生活も良くなってきており、おまけに石油が出た、ガスが出たという景気の良い話も続いている。このTICADを契機に、アフリカにはどれだけ夢があるかを日本の人たちに知ってほしい。そのアフリカに対して日本がどんな外交をしてきて、どれだけ評価されているか、日本人は素晴らしいとアフリカ人たちは皆言うが、日本人はそれを知らない。アフリカを通して日本人が日本人自身の良さを知ることができると思う。これをTICADを通してやっていきたいと思うし、これを広報する団体としてアフリカ協会の責任・役割があると思っている。外務省とか官とか民を越えて、オールジャパンとしてアフリカを広く知らせて日本国民が勇気づけられるものを一緒に作っていきたい。

モデレーター

アフリカ協会としていろいろサジェッションをいただきましたが、官の方から発出されるインフォメーションを出すことは今まで足りなかったと思う。また、同時にこれからは民の方の情報や意見を発表する場としても使ってほしいと思っている。アフリカ協会には個別の業界情報などはあまり寄せられないが、大きな枠でアフリカの政治・経済・社会などの知識や情報や人脈などは持っているので活用いただきたい。

今回は第1回としてTICAD V関連のテーマを取り上げたが、これからも年に数回のペースで続けていきたいと考えている。今後ともアフリカ協会をサポートしていただければ有り難い。

記録者 (一社)アフリカ協会 浅野 昌宏

アフリカ農業への 日本ビジネスの参入を考える

本誌編集委員

武藤 一郎

Ichiro Muto

1 はじめに

先ずお断りしておかねばならないのは、私はビジネスは門外漢である。しかし、私はアフリカには畜産を専門として、青年海外協力隊（以下、協力隊）の派遣で11年間タンザニア政府の地方行政体におり、その後は最近まで外務省でサブサハラ・アフリカとは長く関わってきている。門外漢であるからこそ専従者が気付かぬ点を感じできることもあるだろう。ご参考になれば幸いである。

日本企業の海外進出で、私が不満に感じるのはなぜもっと中小企業が独自に海外のビジネス機会を開拓できないかという点である。日本の中小企業の海外展開は、アフリカに限らず目立たないのが通例で、多少あっても日本の大企業の進出に伴って、旅行業、飲食業、スーパー等のサービス産業が随伴するか、日本の商社案件にからむ事業が通例である。海外に慣れていないならば、なぜ慣れようとししないのだろうか。

近年、新興国や開発途上国には広大な市場ポテンシャルがあるととして、BOPビジネスが脚光をあびているが、これは現地のニーズにどう応えていく

か、どう現地向けの企業展開を行うかが重要であると思う。

日本発の高品質な製品、きめの細かいサービス等、日本が戦後の高度成長時代に欧米に追い付け、追い越せて培ってきた企業競争力、技術力は、先進国のニーズ、市場、生活スタイルに立脚している。しかし、新興国や途上国の経済・社会インフラ、人々の所得、生活スタイルや習慣は、先進国のそれらとは大きく異なることが多く、新興国や途上国の市場ニーズに応えるには、先進国の既成概念に捉われない発想が必要になろう。

しかしながら、新興国や途上国向け投資セミナーに参加しても、その内容はほとんどが従来型で、海外要員や資金力を有する大企業向けか、そうでなければ、最近のミャンマーのように多数の日本企業が注目している対象を紹介するだけで、アフリカなどは後回しである。確かに多数の日本企業で進出すれば安心感もあろうが、当然それだけビジネスチャンスは少なくなり、過当競争となり、場合によっては地元との軋轢が生じることも予想される。

新興国や途上国の投資促進公社も、日本に積



南部アフリカの農村道路（その1）

極的な投資を呼びかけるが、やはりその企業ターゲットは大口投資、大企業である。中小企業こそ技術力を持ち、マネージメントの決定が早く、小回りが利き、大企業よりも有利な点も多いと思う。

BOPビジネスとは、量的な市場ポテンシャルが高いだけではなく、アイデアや工夫によって市場を開拓できる機会がより多く出てくるものと思う。言い換えるならば、途上国でのビジネスの成功は、適切な現地への取り組み方が課題となる。また、BOPビジネスは売るだけではなく、買い上げて有利にさばくことも含まれる。本稿では主として農業ビジネスにつき述べたい。

2 アフリカの比較優位

私は本誌前号で「アフリカ農業の発展と日本の協力に対する考察」を寄稿して、そのなかでアフリ

カ農民の大多数である小農による実践可能な農業は、アフリカの条件にあった適地適作を重視すべきで、同時に生産から消費までの流通経路全体が機能することが重要と述べた。本稿はいわばその続編である。

アフリカで農産物を生産地から市場に運ぶ上での問題を例に挙げれば、特に雨季における障害は日本での常識を超えており、穀物の約3割が欠損してしまっている。通信インフラの発達していなかった村落では、収穫した作物が市場であふれて価格崩壊を起こして、投棄することも起こっている。しかし、近年、アフリカでは携帯電話やインターネットがめざましく普及したおかげで、市場動向を把握してより利幅の大きい作物を作付できるようになった。また従来は僻地であるが故に支払いが遅れ、農民の生産意欲の減退につながっていたのが、電子化による支払い（m-money,

m-wallet)でそれを克服できるようになりつつある等、一般の農民にとっても確実にビジネス環境は変わりつつある。

私は、アフリカ経済における比較優位は、鉱業と農業にあると考えている。いずれも豊かな大地に根差した恵みであるが、それは製造業やサービスセクターが未成熟な分、現実的に有利な選択が限られているからともいえる。

アフリカ人口の6～7割が農村に住み、土地を耕し、家畜を飼っているが、農業の優位性が十分に生かされておらず、食糧生産に至っては前号で述べたように恒常的に輸入に依存する状況に陥っている。農業がビジネスとして成り立つには、生産から消費まで流通チェーンがつながらなければならないが、都市における農産物の需要は大きく、いかに農村はそれに応えていくかが国全体の開発につながると思う。

近年、南アフリカ（以下、南ア）のスーパーマーケット各社がサブサハラ・アフリカ諸国に進出しており、特に農産品、生鮮食料は現地仕入れを優先して成功している。南アはそれ自体が南部アフリカ経済のハブであるが、南アの企業活動はサブサハラの牽引力となっている。90年代、南アが民主化を終え、モザンビークが内戦を終結した後に、まだ世間が混沌としていたモザンビークに南ア企業は多くの先手を打ったが、現在は同じことを南部アフリカやサブサハラ全体に行っている。

3 タンザニアでのある野菜ビジネスモデル

アフリカでの農業ビジネスについて、一つの成功例を紹介したい。少し旧い話だが、象徴的な意味を含んでいる。

タンザニアの北東部タンガ州の山の中に、ルシヨ

トという小さな町がある。ケニアとの国境沿いにウサンバラ山系が続き、ルシヨトはその山懷にある。周囲は森林、バナナ畑、コーヒー畑などが山肌に広がっている。タンザニアは英国の植民地となる前にはドイツの統治時代があり、ルシヨトは当時のドイツ人が冷涼な気候を気に入って古くから開け、そこで生産される野菜は日本でいえばさしずめ高原野菜といったところであるが、当時のタンザニアではせっかく野菜をつくっても消費地に運べるようなインフラも、流通させるサービスも整っていなかった。

ここに1960年代後半から70年代にかけて、野菜作りから流通に協力した日本人がいる。青年海外協力隊員だった森永繁治氏（故人）である。彼は野菜作りが専門で、後にJICA専門家となり、同地での活動が広がるにつれて協力隊員のグループ派遣も行われた。同地では農民に野菜作りの普及を手掛け、野菜は豊富にできるが地元の消費では限りがある。そもそも当時はタンザニア農業省が、国民にもっと野菜をとるよう栄養改善キャンペーンを張っていたような状況で、生鮮野菜をとる食習慣が一般的ではなかった。

そこで彼はルシヨトでできた生鮮野菜を車に乗せて、そこから300キロほど離れた当時の首都ダルエスサラーム（現在も実質的な首都）にセールスに行き、当時的高级ホテルの一つだったモテル・アジップの白人料理長に飛び込みで売り込んだ。当時のタンザニアは独立して10年にも満たない時代である。産直の新鮮な野菜が予定通り入ることは、容易なことではなかったため、料理長は継続的な仕入れを即決で契約した。大口の契約をものにした森永氏は、農民がつくった野菜を協同組合で集め、トラックでダルエスサラームまで定期的に送り出すよう手配した。モテル・アジップは顧客としては質量ともに申し分ないが買上げ量には限りがあるので、これが軌道に乗り始めるとさらに販



南部アフリカの農村道路（その2）

路を広げて首都の中央市場にトラックで乗り付けて野菜を卸すようになり、ルシヨトの農民が大いに潤うことになった。

この事例は、協力隊員みなが真似できることではない。森永氏はタンザニアに協力隊員として赴任したのは2回目だった。彼は協力隊事業が始まったの初代隊員で1回目はラオスの農村に入り、生活そのものも農村の生活に溶け込んで野菜栽培を広め、同時に途上国農業について経験を積んだ。その前には東京農大在学中に1年間渡米してレタス農場で実習生活をおくり、一時はブラジルへの移住を志した。また彼は高校時代には、東京の近郊で自分が作った野菜をより高く売るために、青果市場に通って市価を観察して市場動向に合わせて作付をするといった、ビジネスセンスを高校生のころから発揮していた。とにかく行動が早く、理屈よりも実践の野人タイプだった。

4 アフリカ農業における契約栽培

上記のように農村ごとに協同組合を組織して、農産物の集荷や出荷、農業投入財（農具、肥料、農薬、種子等）の仕入れを共同で運営するのは、アフリカでは多くの困難を伴う。前号でも述べたが、協同組合を組織、運営するには、村民に組合員として参加してもらい、運営をまかせることのできる人材を確保しなければならないが、どちらの条件もアフリカの農村では容易なことではない。しかし、農民は自分たちの生産物が相応の利益を生むということが実感できれば、農村の生産力は大きく伸びるポテンシャルを有しているのであり、そこで課題は如何に生産地と消費地をつなぐ流通経路を整備するかである。

東アフリカや南部アフリカでは、大農園方式や契約栽培方式が各地で行われている。ここでは日



5 結びに替えて

私はかつて協力隊員だった頃に、自分のプロジェクトの一環でいくつか恒久的な建造物の建設を手掛けたが、当時の建設基準法は英植民地時代の規格に基づいており、これをもとに建設した建物は当然のことながら日本のODA案件と比べて随分と格安にできた。日本の業者が介在している、いないの問題以前にアフリカでプロジェクトを組むに際して、私のやり方は「現地に視点をおく」考え方の違いがある。簡単にいうと日本式発想でコトにあたるか、現地ベースでコトにあたるかの違いだろう。

東アフリカにはインド、パキスタン系の人が多いが、彼等のビジネス感覚をみていると現地にあった実質主義的なやり方をしていると感じる。もっとも彼らのビジネス倫理感は、日本人からするとしっくりこないところもあるが、彼らの商売感覚は参考にすべき点は多い。彼等だけでない、先述の南ア企業のサブサハラ進出も同様に参考となる点が多い。南アの白人やインド・パキスタン人の商売のやり方を、利にさといとして批判するのは簡単だが、彼らも結構それなりの苦労はしており、その良い部分を学ぶことが大切だと思う。

70年代後半、私はタンザニアの地方である開発プロジェクトを実施しており、その建設工事には職人、労働者など百数十人が従事していた。政府の事業とはいえ、事業計画自体に加えて、労務、経理、物品管理、治安対策を行っていたが、まがりなりにもそれが可能だったのは、その時点で私は現地にすでに7～8年間住み、それまでにタンザニア方式のマネジメントのやり方を経験していたからだと思う。

日本企業のように、資金、ヒト、モノが揃っているのならば、結局は現地にどう取り組むかが課題で、

それができる体制が整えば優秀な日本の企業に戦えないはずはないと思う。しかし、それには現地に対してじっくりとした取り組みが必要になる。率直に言って、日本のやり方はコトを急ぎすぎるように感じる。急がば回れである。

一般にタンザニア政府では、経理担当から決裁権限者まで会計監査をひどく恐れる。私が実施していたプロジェクトは、州の単一案件としては資金規模で最大級だったが、会計監査ではもっとも指摘が少なかった。監査の指摘が多いのは、悪事よりも会計手続き上のミス、規則を知らず正規の手順を踏まなかったことによるものである。私のオフィスには、私が採用した若いタンザニア人男性2人と女性の秘書兼雑用係の計3人が働いていたが、彼らの働きなくしてきちんとした経理は出来なかった。しかし、彼らも最初は経理は素人で少しずつ自己訓練した結果である。

農村における契約栽培は、やりようによっては大きなビジネスのポテンシャルがつまっていると思う。しかし、そこで成功を導き出すのは、生産者の小農、買上げや農業技術普及にあたるスタッフ、それを統率していくマネージメント・スタッフをどう育成して、どううまく連携させるかにかかっている。

アフリカ人口の主要部分を占める農村では、BOPビジネスの市場潜在力は高いが、生産力や収益性は低い。生産性向上のためには流通の整備に加えて農業投入財の供給が重要であり、この部分においてもビジネスチャンスはある。すなわち、それは企業活動による農協の運営であり、農産物の買上げ、流通だけでなく農村に対する資機材の供給等の多面的なビジネスチャンスにもなり得る。企業活動が、同時に農村の貧困削減にもつながる、両者間の信頼関係の構築が重要となる。

(了)

他方、ジンバブエやケニアでは、英植民地時代から政府主導で主食のメイズの改良品種や肥料の開発、普及が行われ、メイズの増産が進んだ。この時代、これらの国の経済における農業生産の主力は白人農場であったが、品種の改良、農業技術の改良と普及、国営の流通組織による農産物買上げは一般の小農にも広がっていった。ジンバブエは80年の独立後もアフリカにおける代表的な農業国で、一時は南部アフリカの「ブレッド・バスケット(パン簞)」と称されたが、近年、同国の政治情勢の変化によりその生産から輸出のメカニズムは壊滅状態に陥っている。

換金作物でも同様で、たとえば、ジンバブエの葉タバコの買上げ網は、ジンバブエ国内だけでなく、モザンビーク、マラウイ、ザンビア等の近隣諸国にまで伸びていたが、近年のタバコ収入は激減している。

こうした買上げ方式はザンビアにおいては、主に綿花を産品として米資本のドゥナバント・ザンビア社が実施しており、最近では買上げ品目をメイズ、大豆、ヒマワリ等、他の農産物に広げてきている。同社の方針は単に企業利益を追求するだけでなく、同時に農村開発を目指していることから、USAIDなどは先述の「m-money」普及やHIVエイズ対策など地域支援計画を実施している。農家からの買上げでは、日本タバコ産業(JT)社は、昨年10月にザンビアで7千戸の農家からの葉たばこ買上げ契約を締結したと伝えられる。

契約栽培では、買付け会社の営業マンが農民に種子、農機具、肥料、農薬などの農業投入財を提供して、生産が上がると農村の拠点に集荷して等級ごとに選別して買い上げ、先に貸し付けた費用を差し引いて残金を農民にわたす方式である。営業マンは技術指導も兼ねることが多く、また買上げ会社はトラクターの賃耕を行うこともある。

本企業のビジネスという視点に加えて、それが現地社会との共存、共栄につながることが望ましいとの観点から、人口の主要な部分を占める小農に対する支援ともなる契約栽培制度にしぼって述べることにしたい。

サブサハラ・アフリカ諸国の公的部門が肥大化した国は、80年代後半頃から世銀・IMFの勧告を受け入れて経済構造調整計画を実施、その一環として農業分野においても生産物買上げ公社の改革や、農業関係の流通の自由化、農民に作付の自由を与える等の施策が行われた。

たとえばタンザニアにおいては、農村開発と生産拡大を目的に70年代から80年代にかけて、政府主導で全国の主要換金作物(綿花と綿実、コーヒー、紅茶、サイザル等)毎に買上げ公社を設立、産品ごとの農村生産の振興と集荷から加工、輸出までを促進しようとしたが、いずれも非効率な運営により毎年、多額の経常費を費やすのみで、買上げ農産物に対する農民への支払いが滞り農民の信頼を失っていた。

80年代に入り、タンザニア経済はドン底をうち極端な外貨不足に陥ったが、農民は政府買い上げなどあてにせず、闇ルートでケニアなどの近隣国に農産物を売って、日常雑貨等を入手していた。こうした経済政策の失敗の末に、タンザニアは上記の世銀・IMFの勧告を受入れたが、貧困層が多くを占める途上国に市場原理をもとに自由競争を持ち込めば格差が拡大する等、別の問題も発生してきた。

その後、アフリカにおいては資源ブームに伴い農産物価格が上昇、農業のGDP全体への寄与も大きくなり、アフリカへの投資が注目されるようになった。この動向は90年に、タンザニアが金の採掘を自由化した頃から始まっており、同国においても経済全体を支える農業の位置付けはさらに高まることになった。

アフリカの水を飲みすぎています

NPO法人ロシナンテス

川原 尚行

Naoyuki Kawahara

アフリカの水を飲むと、またアフリカに戻ってくると言い伝えられています。私は、どうも飲みすぎているようです。

アフリカとの出会い

私は大学生時代、ラグビーと酒、そして医学の勉強に明け暮れた日々を過ごしており、世界へは全く目を向けていませんでした。卒業後すぐに結婚し、新婚旅行はお金がなく長崎のハウステンボスに行き、疑似海外旅行で済ませました（家内よ！ごめんなさい！）。大学院の修了間際、学内の掲示板にあった「外務医務官（タンザニア）募集」になぜか引き寄せられ、海外に行ってみたいという気持ちで、応募しました。家内にも相談しましたが、我が家には5歳と3歳の子供がおり、「小さな子どもがアフリカに行くのは危険」だから、きっと選ばれないだろう、と家内は勝手に考えていたようで、特に

反対はされませんでした。大学院での仕事が忙しく、応募したことすら忘れていた頃に連絡が来ました。「川原さん、アフリカ行きが決定しました。」一番驚いたのは家内です。「なぜ？」答えは簡単です。応募したのは、私だけでした。私の周囲の多くがアメリカに留学に行っている中、私はアフリカです。「メ」と「フ」が違うだけなのに、方向が全く違います。

初めての海外が、32歳で、タンザニアでの勤務となりました。私は、アフリカの人々、そして大地にすっかり魅了されました。佐藤啓太郎大使（当時）をはじめ、素晴らしい方々の御理解を得て、多岐にわたって医務官として勤務することができました。私は、アフリカと一生関わっていきたいと思い、大学から外務省へ籍を移すことを決心しました。ありがたいことに、大学の医局は、私を留学生として扱ってくださり、いまだに教室の一員です。タンザニアに3年半滞在し、その後、英国で1年間熱帯医学の勉強をし、スーダン赴任の辞令を拝受しました。

2002年のことです。

スーダンへ

私のスーダンに対するイメージは、内戦、貧困、テロ支援国家など、多くの日本の方々のそれと同じでありました。スーダンに赴任した当初は内戦の最中でした。国家財政は戦費に費やされていたのでしょうか？社会インフラは全く整備されておらず、テロ支援国家のレッテルが張ら



女子小学校の完成式

撮影：内藤順司

れていました。日本政府は、1992年より欧米諸国と同様に、スーダンへの2国間の援助を完全に停止していました。私は、スーダンの現状はどうなっているのかを自分の目で確かめるべく、スーダンの地方を視察しました。そこで私が見た光景は、首都ハルツームとは全く違い、今でも目に焼き付いています。社会インフラが整っていない中、病院（といっても廃屋のような施設）に患者が殺到し、少ない医療従事者が治療にあたっていました。私は、医師として「目の前の人を助けたい」と思いましたが、外務省医務官の身分では二国間援助が停止しているので、助けることができません。私は外務省を辞して、違った立場からスーダンを支援しようと決心しました。報酬をなくしますが、「仕事とは、やらなければならないものをするものだ」と思いました。スーダンの人達の持つ「心根の優しさ」に触れていると、「善く生きるとは？」「本当の幸せって何？」「何のために働くの？」と考えるようになっていたのです。

ロシナンテス設立

2005年に外務省を辞し、日本での準備も十分

な状態ではないまま、3か月後に再びスーダンへ渡りました。この当時を思い出すと、「怖いもの知らず」という表現がピッタリ当てはまります。こんなことは、恐ろしくて二度とできません。「何も知らない」というのは、ある意味「恐ろしい力」を持ちます。国際協力の分野でド素人だった私は、スーダン政府にNGO登録をすることも知りませんでした。スーダン政府はNGOの活動に強い制限をかけています。スーダン政府は、国際NGOの活動に一定の評価を与えつつも、NGOの活動が水面下でスーダン政府の転覆を意図したものとの連携があるとの疑念によるものです。そんなことは何も知らずに、スーダンでも取得した医師免許のみで巡回診療などを行っていました。その地方の州の保健省とも懇意となり、周囲の方の協力により、ロシナンテスをスーダン政府にNGOとして登録することができました。

住民と共に歩む

スーダン東部のガダーレフ州のシェリフ・ハサバツラ村で、州の保健省と協力し、診療所の運営を行いました。何もない中でのスタートで、最初は木



スーダンの地域での診療

撮影：内藤順司

で出来たベッドを持ち込み、聴診器ひとつで診療を行いました。村の人達とこの診療所を良くしようと、保健省、財務省と交渉を重ね、診療所に医療器材の提供を依頼し交渉を重ねました。医療器材を満載にしたトラックが診療所に到着した時は、村の人達と一緒に歓声をあげて喜びました。

ロシナンテスの取り組みは医療のみでなく、故障した給水施設の改修、女子小学校の建設など多岐にわたります。水は、アフリカでは命に直結します。水問題が改善されれば、病気の原因を減らすことができます。そして、この村から診療所で働ける女性をこの村から育てようと、女の子が学校に通える環境を整えていきました。それに呼応するように、州政府は、女子中学校の建設、さらに電気の供給まで行いました。我々の手が入ることにより、スーダン政府も動いてくれたのです。この村の取り組みを視察するため、州政府の知事、ハルツームからの要人、そして日本大使も村を訪れました。そのたびに、村の人たちと歓迎式典を行います。村の人達から「ドクターは、我々と仲間だから迎える側だよ」と言われ、ジャラビーヤと呼ばれる民族衣装を着て、村の人たちと一緒に出迎えました。

あらぬ疑い

2010年からJICAとのパートナーシップで母子保健事業をシェリフ・ハサバラ村で開始しました。村では教育を受けた助産師に介助されることなく



食事風景

出産をするため、妊娠、出産で命を落とすケースが多いのです。母と子の命を守るため、専門知識を持つ助産師を州保健省から派遣し、村落助産師の育成に取り組みました。また、村の妊産婦を対象に母親教室を開催し、妊産婦健診、乳幼児健診、栄養指導、ワクチン接種なども行い妊産婦死亡率は少しずつ改善していました。3年間のプロジェクトの最終年にあたる2012年5月のことです。突然、スーダン東部で活動するロシナンテスと欧米の6つのNGOに対して、活動停止命令が発出されました。我々は欧米のNGOとは一線を画し、オールジャパンの体制でスーダン政府と交渉に挑もうと、在スーダン日本大使館、JICA スーダン事務所に協力を依頼しました。この体制が功を奏し、母子保健事業はJICAの活動として継続することが可能となりました。NGOは非政府組織ですが、日本のNGOという看板が付きます。私はこの時ほど、日本という国を意識し、感謝したことはありません。しかし、なぜ我々に対して、このような措置が取られたのでしょうか？あまりに地域住民に入り込みすぎて、反政府活動を扇動しているとスーダン政府に見られたのかもしれない。

アフリカ・スーダンを日本に伝える

私は、ロシナンテスの活動を講演という形式で日本の皆様に伝えています。医学系の学会、大学医学部から企業、各種団体、それに高校、中学そして小学校までも参上します。私が最も難しさを感じるのは小学生対象の講演会です。私の家内が小学校の教諭ですので、アドバイスをもらいながら、小学生向けの特別授業を行っています。講演会の対象者に合わせて、話の内容や話す言葉を変えますが、必ずお伝えしていることがあります。それは、私は活動を始めた当初、川から汲んだ濁った水を飲み、スーダンの人達と一緒に食事をして、電気のない家



ラグビーボールを持った息子とハルツームにいる南スーダンの子供たち

で星空を眺めながら寝ていました。でも、何となく彼らと一緒にすることで自分の心の平静を感じていました。

「ここには、何もないけど、何かがあるから、ほんのちょっとしたことで、ありがたみを感じる」

「日本では、何でもあるけど、何かがないから、ほんのちょっとしたことで、不平不満を感じる」

これはスーダンと日本を行き来する中で、気づいたことです。

小学校での特別授業の後、感想文を読んでいると、家内が「これは素晴らしい」というものがありました。私は、その感想文はすでに見ていましたが、字が汚かったので、内容もあまりないかと思い、飛ばしていました。しかし、特別支援学級の先生でもある家内は、「この子は、学習するのに少し障害があるかもしれないけど、この子なりに一生懸命に授業を聞いて、感想を書いているのが分かるよ」と言います。もう一度読み返すと、この子なりにスーダンという国を理解しようという姿勢が伝わってきました。そして、私が伝えたい『何か』を感じ取ってくれていることが分かりました。私は、この子が一生懸命に書いた感想文を何度も何度も読み返しました。また同じように、一人一人の子供

たちの感想文を丁寧に読みました。私の特別授業を通じて、子供たちが『何か』を感じ、それを言葉にしてくれ、今度は私も心が動かされます。子供たちの感想文が私にスーダンで活動を継続する勇気を与えてくれます。

息子のスーダン訪問

長男は5歳からタンザニアに住み、スーダンにも2年間住んでいました。彼が12歳の時に、私が外務省を辞職し、スーダンでNGOの活動することになったので、家族は日本に帰ることとなりました。父親がいない日本での生活で、彼なりに苦労は相当してきたようです。今年、成人となり、大学の休みを利用してスーダンにやって来ました。スーダンに再び来てくれたことは父親としては望外の喜びでした。短期間でしたが、たくさんのスーダンの人たちと触れ合った彼はスーダンを出発する前に、将来はアフリカに関わって仕事がしたいと言ってくれました。次世代を築く若い人たちへ、アフリカにある『何か』を伝えるためにも、私自身まだまだ精進を続けて参ります。アフリカの水を飲みすぎたの下痢には気を付けながら。

アフリカ映画 —2013年春—

元コンゴ民主共和国大使

高倍 宣義

Ambassador Nobuyoshi Takabe

新年にマリ北部を占拠したイスラム勢力を掃討するために、仏軍とECOWAS部隊が介入し、また、アルジェリアのガス田施設への武装勢力による襲撃・人質事件では、邦人を含む多数の外国人犠牲者が出た。アラブの春は、北アフリカとサヘル地域に政情不安と治安の悪化をもたらした。イスラム勢力による外国人誘拐事件は、カメルーンやナイジェリア北部でも起きており、北アフリカに誕生したイスラム政権の行方、テロ対策、脆弱化したサヘル諸国への支援など、TICADVは新たな課題に向き合うことになる。

映画は、TICAD開催年にふさわしい作品が上映されようとしている。

公開中の映画

「愛について、ある土曜日の面会日」

原題 “Qu'un seul tienne et les autres suivront”

■レア・フェネル監督／2009年／フランス／120分

年末に銀座シネスイッチで封切された。動機の異なる3人が南仏マルセイユの刑務所に面会に行く物語。その中に、殺された息子の遺体をアルジェで受けとった母親ゾラが、事件の真相を求め渡仏し、娘を抱えて働く犯人の姉の信頼を勝ち得て、代わりに服役中の弟に会いに行く話が入っている。ゾラ役はファリダ・ラウアッジ。

公開予定の映画

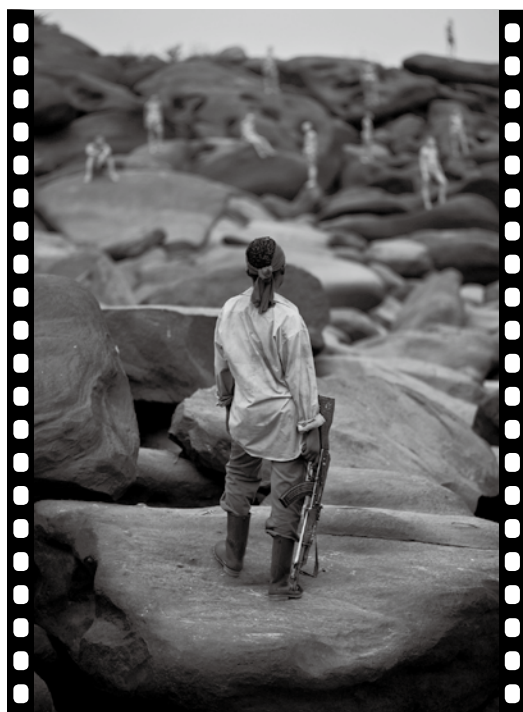
「魔女と呼ばれた少女」

原題 “REBELLE” 英題 “WAR WITCH”

■2012年／カナダ／フランス語・リンガラ語／90分
 ■監督・脚本：キム・グエン ■出演：ラシェル・ムワンザ、アラン・バスティアン、セルジュ・カニンダ他 ■公開：3月9日よりシネマート新宿他にて全国順次

第35回アカデミー賞外国語作品賞の最終候補

作品。コンゴ(民)の紛争地で反乱勢力に、12歳で連れ去られた少女コモナが、14歳まで少年兵として生きた波乱万丈の出来事を描いたもの。アフリカの紛争を扱った映画には少年兵がつきものだ。本作では、コモナが戦闘前に恐怖心を払う樹液を飲むと、父母の霊が現れ敵の居所が見えてくることから、ボスに魔女とされる。しかし、少年兵は消耗品、何時かは殺されると、逃走を試みる。それも仲間のお兄さんと結ばれることを願って。探しに来た連中にお兄さんは殺される。コモナは連行されるが、運よく見張りのお巡りさんに助けられる。野原で出産し、ピローグで荒廃した村に帰り両親を弔う。新しい人生の乗り合いバスに乗って物語は終わる。人間味と詩情のある作品だ。俳優も撮影もほとんど現地。



「魔女と呼ばれた少女」2013年3月9日 シネマート新宿ほか全国順次公開 © 2012 Productions KOMONA inc.
 ●R-15 ●彩プロ ●Cloud heaven



「海と大陸」2013年4月6日(土)より、岩波ホール他にて全国順次ロードショー
 © 2011 CATTLEA SRL・BABE FILMS SAS・FRANCE 2 CINÉMA

「海と大陸」

原題 “TERRAFERMA”

■2011年／イタリア・フランス／イタリア語／93分
 ■監督・脚本：エマヌエーレ・クリアレーゼ ■出演：P・プチェロ、ティムニット・T・M・クティキオ他 ■公開：4月6日より岩波ホール他にて全国順次

エキブ・ド・シネマ運動として「第3世界の名作の紹介」をしてきた岩波ホールは、運動の始まった1974年に「王家の谷」、1989年の100本記念に「チェド」、また、2000年に入って「母たちの村」、「約束の旅路」、「おじいさんと草原の小学校」と、これまでアフリカ映画を9本封切上映してきた。アフリカに触れた作品も数えると15本になる。今年はイタリア映画だ。

最近見たイタリア映画、「ジョルダニー家の人々」、「ある海辺の詩人」、それに本作は、いずれもイタリアに増加する移民、難民が社会や家族にもたらす問題をテーマにしている。娘との再会を願ってイラクからローマにやってきた看護師、本国に残してきた息子と暮らすためにベニス近郊の漁港の居酒屋で働く中国女性、本作ではトリノで働く夫の元へ行こうとエチオピアからやってきた子連れ母親サラが鍵となる。

政情不安で貧しいアフリカの人たちは、原題の

意味する「安定した大地」ヨーロッパを目指し、なけなしの金を払って命がけで海を渡り、イタリアに不法入国を試みる。しかし、イタリア政府やEUは、招かざる来訪者に対して厳しく対応するので、運よく上陸しても難民として認定されるのは奇跡に近い。

本作の舞台は、マルタとチュニジアの中間にある人口450人のシシリアのリノーサ島だ。漁をするものはわずかで、観光でかろうじて暮らす。夏の空と海を求めてやってきた北からのヴァカンス客で賑わ

う小島に、アフリカから大勢の人が海に飛び込み島に泳ぎ着こうとする。サラは、運よく、海難救助優先の掟を守る老漁師と孫フィリッポに助けられ、自宅のガレージにかくまわれる。当局は不法入国を厳しく取り締まっており、真夏の島の家族や島民は難民について意見が割れ、混乱する。ある晩、フィリッポは、フェリーに乗る観光客の後に送還される不法入国者の列をみて、大胆な決断をする。シシリアにルーツを持つ監督が、シシリアの人と難民を起用して作成。

「世界が食べられなくなる日」

原題 “TOUS COBAYES ?”

■2012年／フランス／118分／ドキュメンタリー
 ■監督：ジャン＝ポール・ジョー ■公開：6月8日(土)より渋谷アップリンクほかにて

「未来の食卓」の監督が、遺伝子組替え作物と原発事故が農業と食にもたらす影響について、動物実験の結果や農民、アグロエコロジスト等の意見をドゥドゥ・ンジャエ・ローズのパークッションと和太鼓のリズムを挟んで伝えるドキュメンタリー。すでに南アフリカ、エジプト、ブルキナファソでは遺伝子組み換え作物が栽培されているとする。有機農業を教えるセネガルの農学校も登場。

検索

お役立ち 資料

閲覧

表示

お問い合わせ

AFRICA
一般社団法人 アフリカ協会

検索



読者の皆様に参考となる資料を紹介するコーナーです。

お忙しい方でも、手軽にデータやトピックスにアクセス出来るように工夫しています。ご興味のある資料は検索してみてください。

サブサハラの国別予測成長率をチェックできます

世銀の「2013年世界経済見通し」が発表されました。サブサハラの2012年の成長率は世界経済のスローダウンにもかかわらず、4.6%と力強い数字を残しました。2013-2015年の中期見通しでは足を引っ張る要素として、欧州でのクレジットクランチ、中国の経済成長率の低下、弱含みの米国経済など外的要因や、それぞれの国内問題などはあるものの、5%の成長は見込めると述べています。国別では7-8%を見込めるのはアンゴラ、エチオピア、ガーナ、モザンビーク、ルワンダ、シエラレオネの6ヶ国です。この報告書は全世界が対象ですが、サブサハラの部分は155Pから168Pに記載があります。

資料名: Global Economic Prospect January 2013, Sub-Saharan Africa Annex 英文155-168P
提供先: World Bank
発行日: 2013年1月
検索先: <http://bit.ly/11y9F30>

消費市場としてのアフリカを調査しています

アフリカの消費市場は2020年には、4000億ドル以上に成長すると見られており、世界はこの大きなうねりに注視しています。しかし多くの企業、特にアフリカを知らない企業は、市場調査が不足している為にどうアクションして良いか判らず対応出来ないでいます。マッキンゼーのAfrica Consumer Insight Centerは、消費者の行動や習慣やニーズを知る必要があるとして、2011-2012年に10ヶ国、15,000人を対象に調査した結果をまとめました。調査したカテゴリーは衣料、投資情報サービス、食料雑貨、インターネット、通信の5分野ですが、ここからアフリカの消費市場の性向を分析しています。

資料名: The rise of the African consumer 英文20P
提供先: McKinsey's Africa Consumer Insights Center
掲載日: 2012年10月
検索先: The rise of the African consumer (pdf)-McKinsey & Company

アフリカは2035年には世界最大の労働力大陸！

アフリカは2035年には世界最大の労働力を抱える事になりますが、2020年までを見ても1億2千万人の労働力が増え、これを吸収する為の雇用を創出する事が必要です。雇用創出のペースを早める為、マッキンゼーは次の5つを提言しています。①. いくつかの労働集約型の目標セクターを特定する事 ②. 目標セクターで金融へのアクセスを容易にする事 ③. 必要なインフラを整備する事 ④. 不要な規制を撤廃する事 ⑤. 目標セクターのスキルを上げる教育をする事

経済成長は雇用創出の必要条件ではあるが、GDPの成長の数字を見るだけでは不十分で、何がより多くの雇用を生むかを考えて目標セクターを設定しなければならないとも述べています。即ち、石油・ガス・鉱山開発など資源セクターはGDPの数値には寄与しますが、アフリカの労働人口の1%程度しかカバーせず雇用創出への貢献は少ないからです。このマッキンゼーの報告書は、5ヶ国（エジプト、ケニア、ナイジェリア、セネガル、南アフリカ）の1,300人のビジネスリーダーからの聴取に基づき分析されたものです。

資料名: Africa at work: Job creation and inclusive growth 英文100P
提供先: McKinsey Global Institute
発行日: 2012年11月
検索先: Africa at work-McKinsey & Company

(文責 浅野 昌宏)



アフリカン・フェア 2013は、TICAD V (第5回アフリカ開発会議)の公式イベントです。

TICAD V 公式イベント

アフリカン・フェア 2013

AFRICAN FAIR 2013

見つける、ふれあう、アフリカの輝き

2013.5.30Thu~6.2SUN 開催時間:10:00~18:00 (最終日は17:00まで)
会場:パシフィコ横浜(展示ホールB)

入場無料

Yokohama, JAPAN

アフリカン・フェア2013公式ウェブサイト

<http://www.jetro.go.jp/events/af2013/>

出展者情報、イベント情報等の詳細は随時更新いたします。

2013年6月に開催される「第5回アフリカ開発会議(TICAD V)」にあわせてアフリカ産品やビジネス情報を紹介する総合イベント「アフリカン・フェア 2013」を開催します。本イベントはアフリカ関連のビジネス・イベントでは国内最大級であり、アフリカ49カ国(3月7日時点)が参加予定です。また会場内では、アフリカの持続可能な成長に貢献する日本の技術や製品を紹介する日本企業コーナーや、アフリカの料理をお楽しみいただけるフードコート、アフリカ産品の販売コーナー、イベントステージ等も実施予定です。皆様のご来場をお待ちしています。

【アフリカン・フェア 2013】

■開催日時: 2013年5月30日(木)~6月2日(日) 10:00-18:00

※最終日は17時00まで。※6月1日(土曜)はTICAD V会議の警備の都合上、一部ご入場いただけない時間帯があります。予めご了承ください。

■場所: パシフィコ横浜展示ホールB

■主催: 経済産業省、日本貿易振興機構(ジェトロ)

■後援: 外務省、神奈川県、横浜市、日本経済団体連合会(予定)

■展示構成: ①アフリカ各国ブース、②日本企業コーナー、③「スペシャルティ・アフリカ」(企画展示)、④フードコート、⑤販売コーナー、⑥イベントステージ等

会場MAP・コーナー紹介



①アフリカ各国ブース

アフリカ各国ブースでは、以下の国々によるアフリカ産品の展示や、資源・インフラ・投資分野等のビジネス情報の提供を行います。各国ブースにおける詳細な出展内容の情報は5月上旬にウェブにてお知らせ予定です。

出展予定49カ国 一覧(3月7日時点)
アルジェリア、アンゴラ、ウガンダ、エジプト、エチオピア、エリトリア、ガーナ、カーボベルデ、ガボン、カメルーン、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、ケニア、コートジボワール、コモロ、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、ザンビア、ジブチ、ジンバブエ、スーダン、スワジランド、セーシェル、セネガル、タンザニア、チャド、中央アフリカ、チュニジア、トーゴ、ナイジェリア、ナミビア、ニジェール、ブルキナファソ、ブルンジ、ベナン、ボツワナ、マダガスカル、マラウイ、マリ、南アフリカ共和国、モザンビーク、モーリシャス、モーリタニア、モロッコ、リビア、リベリア、ルワンダ、レソト (五十音順)

②日本企業コーナー

日本企業コーナーでは、アフリカの持続可能な成長に貢献する日本の優れた製品・技術・サービス等を展示します。特に我が国のインフラ、環境・エネルギー、BOPビジネス等をアフリカ側へ紹介することで、日本企業の対アフリカビジネスを支援することを狙いととしています。

③スペシャルティ・アフリカ

「スペシャルティ・アフリカ」では、ジェトロ事業により日本市場への参入を果たした産品を、「開発輸入」、「居住空間」、「カフェ」の3部構成で紹介します。開発輸入コーナーでは、日本企業が開発輸入した魅力あるアフリカ産品・サービスを体験して頂きます。居住空間コーナーでは、日本のセンス溢れる居住空間に溶け込んだアフリカの生活用品や雑貨などをご紹介します。カフェコーナーでは、アフリカ産の高品質なスペシャルティ・コーヒーと紅茶が試飲いただけます。

④フードコート

会場奥のフードコートでは、アフリカ料理レストランが出店し、アフリカ各地の料理をお楽しみいただけます。出店レストラン名は5月上旬にウェブサイト等でご案内いたします。

⑤販売コーナー

本展示会ではアフリカ産品の販売を実施します。すでに日本に輸入されている商品や、日本初上陸の商品も販売される予定です。レアなアフリカ商品をゲットするチャンスです! ※すべての出展物が販売の対象ではありません。

⑥イベントステージ

会場中央に設置されるイベントステージでは、アフリカ各国の投資環境紹介セミナーやビジネス向けセミナー(主に平日開催)と、一般来場者向けのアフリカの音楽やダンス等のショー(主に週末開催)などを予定しております。アフリカを体感できるイベントをたくさん実施予定ですので、お楽しみに! 詳細なプログラムは5月上旬にウェブサイト上でお知らせいたします。

お問い合わせ: 日本貿易振興機構(ジェトロ)展示事業部 展示事業課

TEL: 03-3582-5242 FAX: 03-3586-6707 E-mail: AF2013@jetro.go.jp

夢年夢月夢日。

(スルガは、あなたの夢に日付をいれるお手伝いをいたします。)

お客さまお一人おひとりにつきかり向き合い、じつくり生の声をお聴きし、いちばんふさわしい商品やサービスを提案させていただきます。

www.surugabank.co.jp

SURUGA bank

コンシェルジュバンク | スルガ銀行

「わたしに出来ること、
わたしでも出来る事」を
合言葉にアフリカを考える
イベントを開催

アフリカまるかじり

AMAFRICA2013

イベント参加費 **無料** (※)
会場内イベント入場 **500円** *

会場

あま市美和文化会館
文化の杜ひろば

日時

2013年 5月18日(土)・19日(日)

18日(土) 9:30オープニング
10:00-16:30
19日(日) 10:00-16:30

開催概要

- ・アフリカンダンス・ドラムワークショップ
- ・本場アフリカンミュージシャンのステージ
- ・アフリカのファッションショー
- ・アフリカ支援団体の展示
- ・アフリカ文化紹介ステージ・展示
- ・広場でマルシェ
(フードコーナー・雑貨販売)
- ・ワークショップ
- ・キッズコーナー
- ・ものづくり
- ・託児
- ・西アフリカ学校プロジェクト

会場 あま市美和文化会館 文化の杜ひろば 〒490-1205 愛知県あま市花正地先1-1 TEL052-449-1114

主催 アマアフリカ実行委員会
後援 あま市

在京アフリカ外交団(アフリカ37ヶ国の大使で構成)
独立行政法人国際協力機構 中部国際センター
協力団体 中部アフリカ友の会
一般社団法人 アフリカ協会

協賛 財団法人 文化資源振興協会
助成 愛知モロコシ基金
TICAD V パートナシップ事業

HP: <http://amafrica2013.jimdo.com/>

お問い合わせ: amafrica2013@gmail.com
浅野 080-5297-7655